

令和 5 （ 2 0 2 3 ） 年 度

函館市各会計歳入歳出

決 算 審 査 意 見 書

函 館 市 監 査 委 員

函 監

令和 6 年(2024年) 8 月 23 日

函館市長 大 泉 潤 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 浜 野 幸 子

函館市監査委員 斉 藤 佐知子

令和 5 (2 0 2 3) 年度函館市各会計歳入歳出決算審査

意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の歳入歳出決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
III 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
IV 審 査 の 期 間	2
V 審 査 の 結 果	2
1 決 算 の 概 要	
(1) 決 算 規 模	3
ア 決算規模および純計の状況	3
イ 繰入金および繰出金の状況	5
(2) 決 算 収 支 の 状 況	6
(3) 財 政 指 標	8
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等	9
ア 歳 入	9
イ 歳 出	11
ウ 決 算 収 支	13
エ 性 質 別 決 算 状 況	14
オ 市 債 残 高 の 状 況	23
(2) 歳 入 (款 別)	24
(3) 歳 出 (款 別)	37
(4) 審 査 意 見	48
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計	49
(2) 国民健康保険事業特別会計	53
(3) 自転車競走事業特別会計	57
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計	60
(5) 地方卸売市場事業特別会計	64

（６）介護保険事業特別会計	69
（７）発電事業特別会計	72
（８）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	74
（９）後期高齢者医療事業特別会計	78
４ 財産に関する調書	81

[資料編]

決算審査資料

[注 記]

- 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 文中および各表中の比率は、小数点第２位を四捨五入した。
- 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000%以上の増減の割合を表している。
- グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。
「令和元年度 ⇒ 元年度」

令和5（2023）年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 令和5（2023）年度 函館市一般会計決算
- 令和5（2023）年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 令和5（2023）年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和5（2023）年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 令和5（2023）年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 令和5（2023）年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 令和5（2023）年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 令和5（2023）年度 函館市発電事業特別会計決算
- 令和5（2023）年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 令和5（2023）年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算

II 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- ・決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- ・決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- ・決算書等の科目および予算現額は予算書等と一致しているか。
- ・違法または不当な収支はないか。
- ・財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

III 審査の主な実施内容

審査にあたっては、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、財務に関する事務およびその他の事務については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

Ⅳ 審 査 の 期 間

令和6年（2024年）7月3日から令和6年8月16日まで

Ⅴ 審 査 の 結 果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和5年度の決算状況を正確に表示しており、予算の執行、財務に関する事務およびその他の事務についても概ね適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し審査した結果および意見は次のとおりである。

1 決算の概要

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算規模

ア 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総計	歳入総額 A	円 249,351,603,089	円 247,371,880,568	円 1,979,722,521	% 0.8
	一般会計	148,175,610,896	148,968,681,068	△793,070,172	△0.5
	特別会計	101,175,992,193	98,403,199,500	2,772,792,693	2.8
	歳出総額 B	244,652,288,789	241,976,071,786	2,676,217,003	1.1
	一般会計	144,943,511,328	145,463,508,878	△519,997,550	△0.4
	特別会計	99,708,777,461	96,512,562,908	3,196,214,553	3.3
	差引残額 A-B	4,699,314,300	5,395,808,782	△696,494,482	△12.9
	一般会計	3,232,099,568	3,505,172,190	△273,072,622	△7.8
	特別会計	1,467,214,732	1,890,636,592	△423,421,860	△22.4
純計	歳入総額	238,576,802,131	236,571,648,330	2,005,153,801	0.8
	一般会計	147,765,971,938	148,734,510,830	△968,538,892	△0.7
	特別会計	90,810,830,193	87,837,137,500	2,973,692,693	3.4
	歳出総額	233,877,487,831	231,175,839,548	2,701,648,283	1.2
	一般会計	134,578,349,328	134,897,446,878	△319,097,550	△0.2
	特別会計	99,299,138,503	96,278,392,670	3,020,745,833	3.1

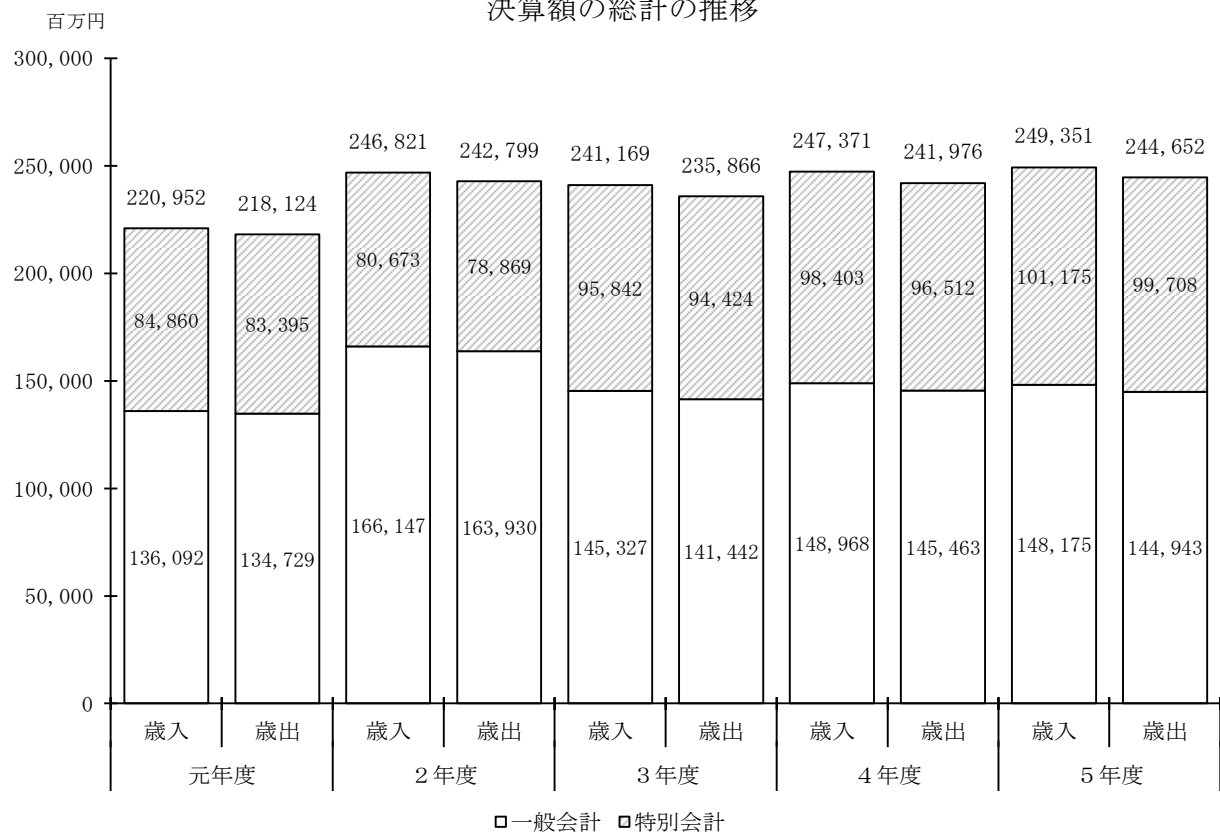
当年度の**一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計**は、**歳入総額**249,351,603千円（一般会計148,175,610千円、特別会計101,175,992千円）、**歳出総額**244,652,288千円（一般会計144,943,511千円、特別会計99,708,777千円）であり、**歳入歳出差引残額**は4,699,314千円（一般会計3,232,099千円、特別会計1,467,214千円）となっている。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額は1,979,722千円（0.8％）の増（一般会計793,070千円0.5％減、特別会計2,772,792千円2.8％増）、歳出総額は2,676,217千円（1.1％）の増（一般会計519,997千円0.4％減、特別会計3,196,214千円3.3％増）となっている。

また、一般会計と特別会計間の繰入れ、繰出しがなかったものとした場合の**純計**では、**歳入総額**238,576,802千円（一般会計147,765,971千円、特別会計90,810,830千円）、**歳出総額**233,877,487千円（一般会計134,578,349千円、特別会計99,299,138千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額は2,005,153千円（0.8％）の増（一般会計968,538千円0.7％減、特別会計2,973,692千円3.4％増）、歳出総額は2,701,648千円（1.2％）の増（一般会計319,097千円0.2％減、特別会計3,020,745千円3.1％増）となっている。

なお、決算額の総計の推移は次のとおりである。

決算額の総計の推移



イ 繰入金および繰出金の状況

当年度の一般会計、他会計相互間の繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会 計 名		5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額	一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額	一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額
特 別 会 計	港 湾 事 業	円 1,079,447,000	円 —	円 1,163,998,000	円 —	円 △84,551,000	円 —
	国民健康保険事業	2,787,395,000	—	2,846,421,000	—	△59,026,000	—
	自転車競走事業	—	395,000,000	—	200,000,000	—	195,000,000
	地方卸売市場事業	218,153,000	—	209,413,000	—	8,740,000	—
	介護保険事業	4,979,822,000	—	5,121,650,000	—	△141,828,000	—
	発電事業	—	3,200,000	—	3,000,000	—	200,000
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	4,770,000	11,438,958	13,363,000	31,170,238	△8,593,000	△19,731,280
	後期高齢者医療事業	1,295,575,000	—	1,211,217,000	—	84,358,000	—
計		10,365,162,000	409,638,958	10,566,062,000	234,170,238	△200,900,000	175,468,720
企 業 会 計	水 道 事 業	171,765,677	—	653,446,647	—	△481,680,970	—
	公共下水道事業	2,194,284,657	—	2,059,808,999	—	134,475,658	—
	交 通 事 業	373,347,673	—	593,649,586	—	△220,301,913	—
	病 院 事 業	2,722,304,627	—	2,733,154,789	—	△10,850,162	—
	計	5,461,702,634	—	6,040,060,021	—	△578,357,387	—
特別会計・企業会計 合計		15,826,864,634	409,638,958	16,606,122,021	234,170,238	△779,257,387	175,468,720

当年度の**一般会計から特別会計への繰出額**は10,365,162千円となっており、前年度に比較して200,900千円減少しているが、これは、介護保険事業141,828千円の減などによるものである。

特別会計から一般会計への繰入額は409,638千円となっており、これは自転車競走事業、発電事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業によるものである。

なお、一般会計から企業会計への繰出額は5,461,702千円となっており、特別会計と企業会計を合わせた他会計への繰出額は15,826,864千円となっている。

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B / A	支 出 済 額 C	執行率 C / A	
一 般 会 計	円 153,023,566,738	円 148,175,610,896	% 96.8	円 144,943,511,328	% 94.7	円 3,232,099,568
特 別 会 計	101,184,790,000	101,175,992,193	100.0	99,708,777,461	98.5	1,467,214,732
港 湾 事 業	2,767,498,000	2,592,925,405	93.7	2,555,122,186	92.3	37,803,219
国民健康保険事業	27,915,204,000	27,627,585,776	99.0	27,523,134,436	98.6	104,451,340
自転車競走事業	32,448,816,000	32,452,048,037	100.0	32,411,776,838	99.9	40,271,199
奨 学 資 金	20,951,000	21,643,114	103.3	20,785,308	99.2	857,806
地方卸売市場事業	478,884,000	446,864,662	93.3	435,906,862	91.0	10,957,800
介護保険事業	32,659,124,000	33,150,785,087	101.5	32,069,888,911	98.2	1,080,896,176
発 電 事 業	4,500,000	5,163,458	114.7	4,246,599	94.4	916,859
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	129,171,000	169,304,311	131.1	89,217,608	69.1	80,086,703
後期高齢者医療事業	4,760,642,000	4,709,672,343	98.9	4,598,698,713	96.6	110,973,630
合 計	254,208,356,738	249,351,603,089	98.1	244,652,288,789	96.2	4,699,314,300

当年度の**形式収支**は、一般会計で3,232,099千円の黒字、特別会計は9事業全てで黒字となったことから1,467,214千円の黒字となり、全会計合計で4,699,314千円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で繰越明許費繰越額520,644千円、特別会計で繰越明許費繰越額418千円があることから、実質収支額は、一般会計2,711,455千円の黒字、特別会計1,466,796千円の黒字となり、全会計合計で4,178,251千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、一般会計506,373千円の赤字、特別会計327,600千円の赤字となり、全会計合計で833,974千円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた実質収支の額の推移は、右表のとおりである。

(3) 財 政 指 標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	対前年度比較 (ポイント)
財 政 力 指 数	0.475	0.483	0.479	0.481	0.476	△0.005
経 常 収 支 比 率 (%)	93.1	93.5	91.2	95.0	94.5	△0.5
実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.3	6.4	5.1	5.1	5.0	△0.1

当年度の**財政力指数**は0.476であり、前年度に比較すると0.005ポイント悪化している。

※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

当年度の**経常収支比率**は94.5%であり、前年度に比較すると0.5ポイント改善している。

※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

当年度の**実質公債費比率**は5.0%であり、前年度に比較すると0.1ポイント改善している。

※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

２ 一 般 会 計

（１）決 算 状 況 等

ア 歳 入

（ア）決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	153,023,566,738	150,050,194,511	148,175,610,896	96.8	98.8	155,956,268	1,718,627,347
4 年 度	152,801,504,825	150,857,128,162	148,968,681,068	97.5	98.7	211,336,770	1,677,110,324
対前年度 増 減 額	222,061,913	△806,933,651	△793,070,172			△55,380,502	41,517,023
増 減 率	0.1%	△0.5%	△0.5%			△26.2%	2.5%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額139,100,000千円、補正予算額13,556,705千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額366,861千円で**予算現額**は153,023,566千円となっており、これに対して、**調定額**は150,050,194千円、**収入済額**は148,175,610千円となっている。

執行率は96.8%であり、前年度に比較すると0.7ポイントの減少、収入率は98.8%であり、前年度に比較すると0.1ポイントの増加となっている。

不納欠損額は155,956千円、**収入未済額**は1,718,627千円となっている。

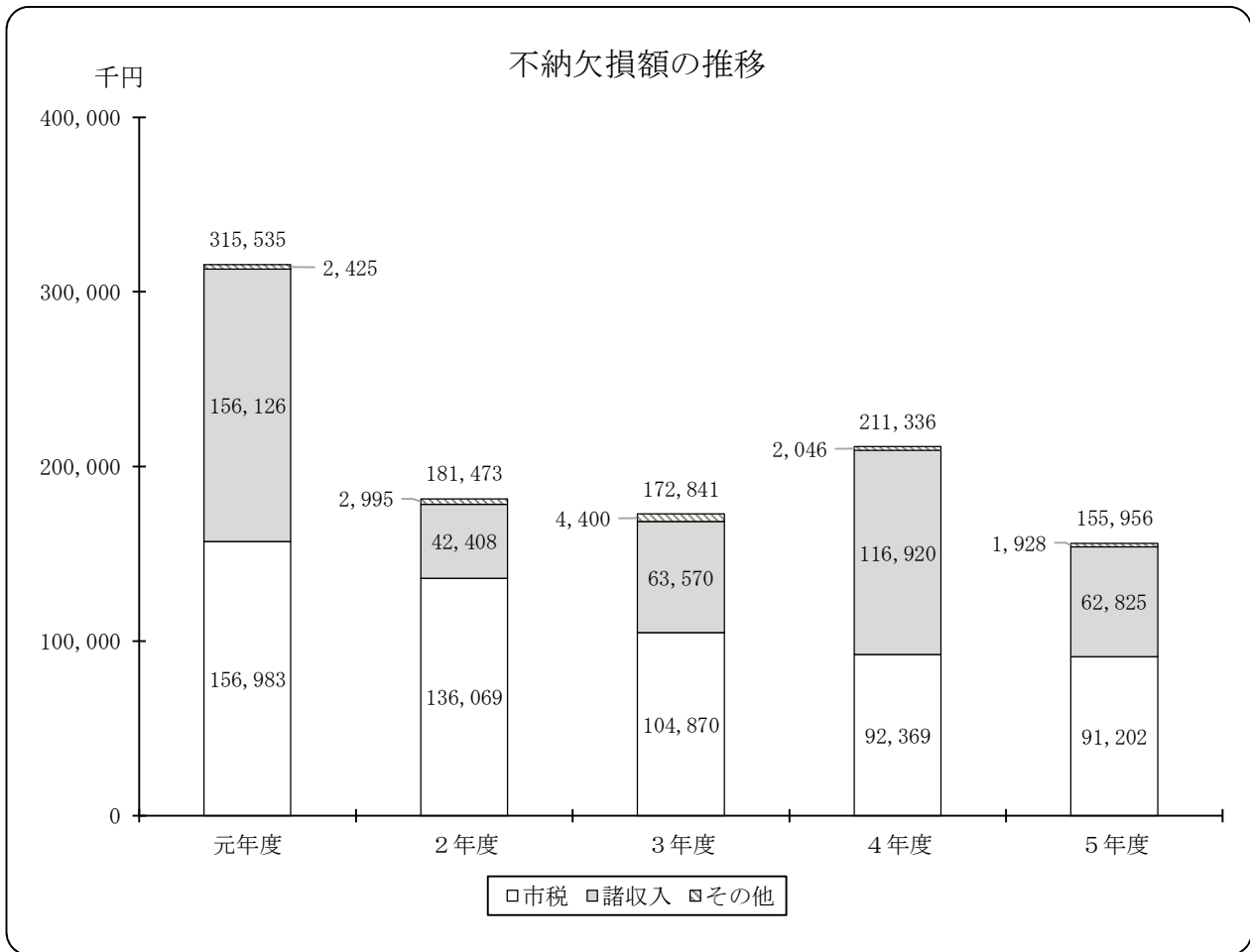
（イ）不 納 欠 損 額

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不 納 欠 損 額	構成比率	不 納 欠 損 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	91,202,426	58.5	92,369,904	43.7	△1,167,478	△1.3
分 担 金 及 び 負 担 金	420,730	0.3	639,680	0.3	△218,950	△34.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,006,013	0.6	957,000	0.5	49,013	5.1
財 産 収 入	501,852	0.3	449,350	0.2	52,502	11.7
諸 収 入	62,825,247	40.3	116,920,836	55.3	△54,095,589	△46.3
合 計	155,956,268	100.0	211,336,770	100.0	△55,380,502	△26.2

当年度の**不納欠損額**は155,956千円であり、これは、市税91,202千円、諸収入62,825千円などによるものである。

また、前年度に比較すると55,380千円（26.2%）の減少となっているが、これは、諸収入54,095千円の減などによるものである。

なお、不納欠損額の推移は次のとおりである。



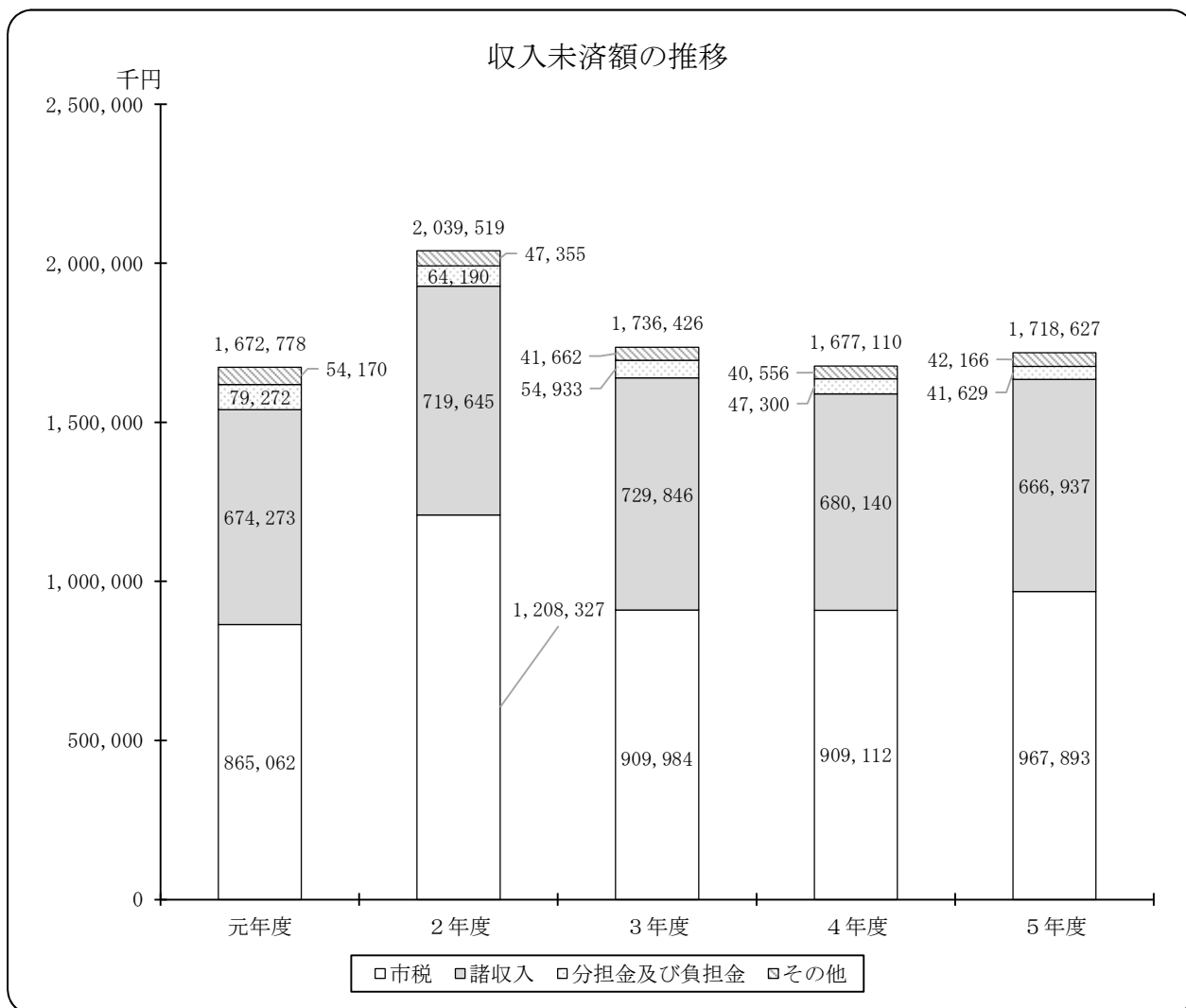
(ウ) 収入未済額

区分	5年度		4年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	967,893,632	56.3	909,112,704	54.2	58,780,928	6.5
分担金及び負担金	41,629,560	2.4	47,300,470	2.8	△5,670,910	△12.0
使用料及び手数料	40,616,901	2.4	38,526,703	2.3	2,090,198	5.4
財産収入	1,549,651	0.1	2,029,686	0.1	△480,035	△23.7
諸収入	666,937,603	38.8	680,140,761	40.6	△13,203,158	△1.9
合計	1,718,627,347	100.0	1,677,110,324	100.0	41,517,023	2.5

当年度の**収入未済額**は1,718,627千円であり、これは、市税967,893千円、諸収入666,937千円などによるものである。

また、前年度に比較すると41,517千円（2.5%）の増加となっているが、これは、諸収入13,203千円などの減があったものの、市税58,780千円などの増があったためである。

なお、収入未済額の推移は次のとおりである。



イ 歳 出

(ア) 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
5 年 度	153,023,566,738	144,943,511,328	94.7	2,116,234,706	5,963,820,704
4 年 度	152,801,504,825	145,463,508,878	95.2	366,861,738	6,971,134,209
対前年度 増減額	222,061,913	△519,997,550		1,749,372,968	△1,007,313,505
増減率	0.1%	△0.4%		476.8%	△14.4%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額139,100,000千円、補正予算額13,556,705千円、継続費及び繰越事業費繰越額366,861千円で**予算現額**は153,023,566千円となっており、これに対して、**支出済額**は144,943,511千円となっている。

執行率は94.7%であり、前年度に比較すると0.5ポイントの減少となっている。

翌年度繰越額は2,116,234千円、**不用額**は5,963,820千円となっている。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	翌 年 度 繰 越 額	構成比率	翌 年 度 繰 越 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	187,596,400	8.9	1,800,000	0.5	185,796,400	激増
民 生 費	1,218,461,723	57.6	53,652,000	14.6	1,164,809,723	激増
衛 生 費	89,566,407	4.2	29,906,557	8.2	59,659,850	199.5
農 林 水 産 費	4,213,000	0.2	3,978,000	1.1	235,000	5.9
商 工 費	112,963,701	5.3	246,705,766	67.2	△133,742,065	△54.2
土 木 費	60,833,475	2.9	29,085,415	7.9	31,748,060	109.2
教 育 費	402,400,000	19.0	1,734,000	0.5	400,666,000	激増
諸 支 出 金	40,200,000	1.9	—	—	40,200,000	皆増
合 計	2,116,234,706	100.0	366,861,738	100.0	1,749,372,968	476.8

当年度の**翌年度繰越額**は2,116,234千円であり、これは、総務費187,596千円、民生費1,218,461千円、教育費402,400千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,749,372千円（476.8%）の増加となっている。

(ウ) 不 用 額

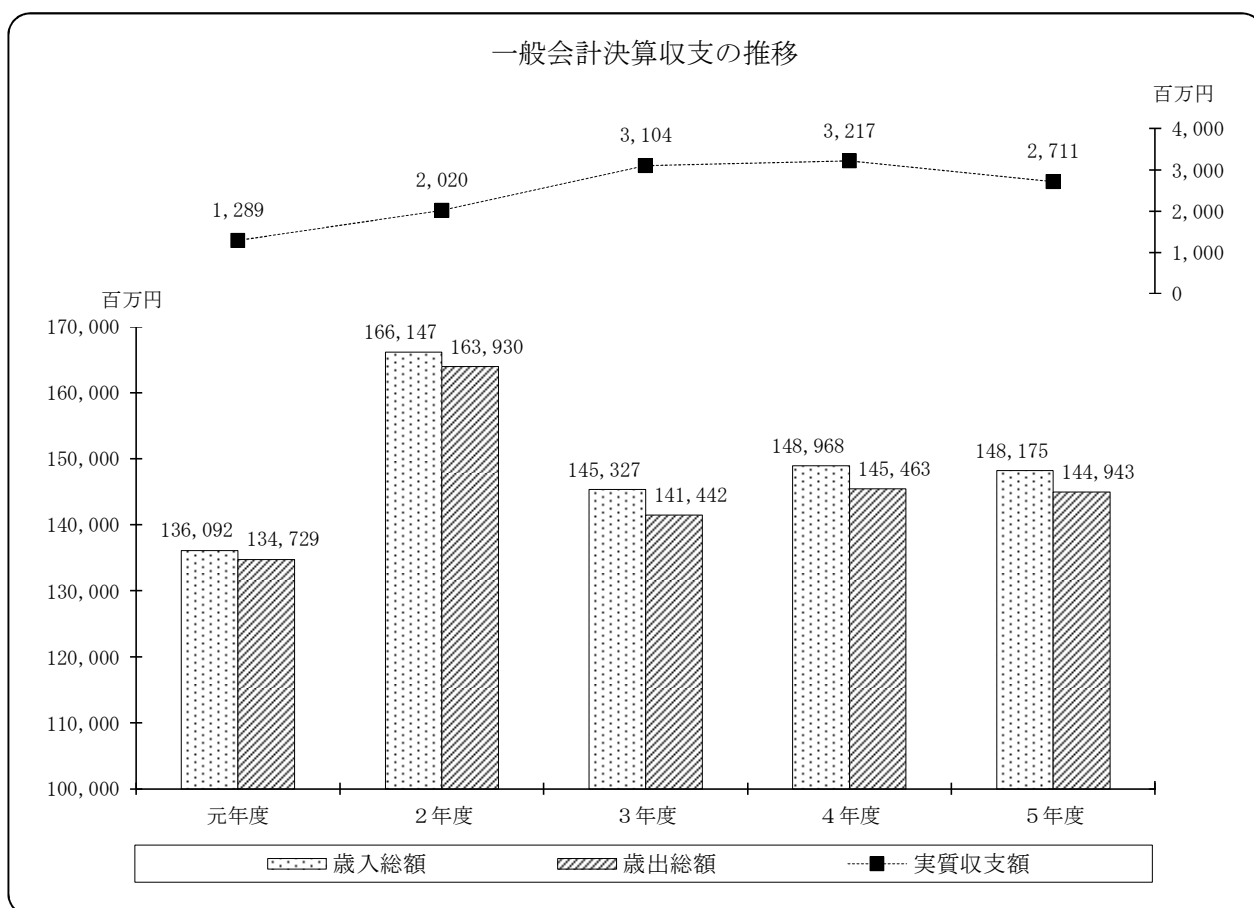
区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	19,493,433	0.3	19,821,650	0.3	△328,217	△1.7
総 務 費	191,325,575	3.2	152,884,306	2.2	38,441,269	25.1
民 生 費	1,861,395,131	31.2	3,523,001,837	50.5	△1,661,606,706	△47.2
衛 生 費	1,893,045,126	31.7	1,944,952,696	27.9	△51,907,570	△2.7
労 働 費	8,206,366	0.1	4,348,629	0.1	3,857,737	88.7
農 林 水 産 費	85,955,841	1.4	106,782,609	1.5	△20,826,768	△19.5
商 工 費	183,566,634	3.1	210,846,558	3.0	△27,279,924	△12.9
土 木 費	443,638,647	7.4	87,991,050	1.3	355,647,597	404.2
消 防 費	31,070,479	0.5	20,831,917	0.3	10,238,562	49.1
教 育 費	255,793,303	4.3	201,705,345	2.9	54,087,958	26.8
公 債 費	9,146,294	0.2	8,742,246	0.1	404,048	4.6
諸 支 出 金	63,863,474	1.1	17,342,479	0.2	46,520,995	268.2
職 員 費	270,317,913	4.5	105,088,354	1.5	165,229,559	157.2
予 備 費	647,002,488	10.8	566,794,533	8.1	80,207,955	14.2
合 計	5,963,820,704	100.0	6,971,134,209	100.0	△1,007,313,505	△14.4

当年度の**不用額**は5,963,820千円であり、これは、民生費1,861,395千円、衛生費1,893,045千円、土木費443,638千円、教育費255,793千円、職員費270,317千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,007,313千円（14.4%）の減少となっている。

ウ 決算収支

区 分	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	形 式 収 支 額 C = A - B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	実 質 収 支 額 C - D	単 年 度 収 支 額
	円	円	円	円	円	円
5 年 度	148,175,610,896	144,943,511,328	3,232,099,568	520,644,162	2,711,455,406	△506,373,795
4 年 度	148,968,681,068	145,463,508,878	3,505,172,190	287,342,989	3,217,829,201	113,796,944
対前年度 増減額	△793,070,172	△519,997,550	△273,072,622	233,301,173	△506,373,795	△620,170,739
増減率	△0.5%	△0.4%	△7.8%	81.2%	△15.7%	△545.0%

当年度の**形式収支**は3,232,099千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源520,644千円（繰越明許費）があることから、これを差し引き2,711,455千円の黒字となっている。
なお、**単年度収支**では、506,373千円の赤字となっている。



エ 性質別決算状況

(ア) 歳 入

当年度の歳入の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、24ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

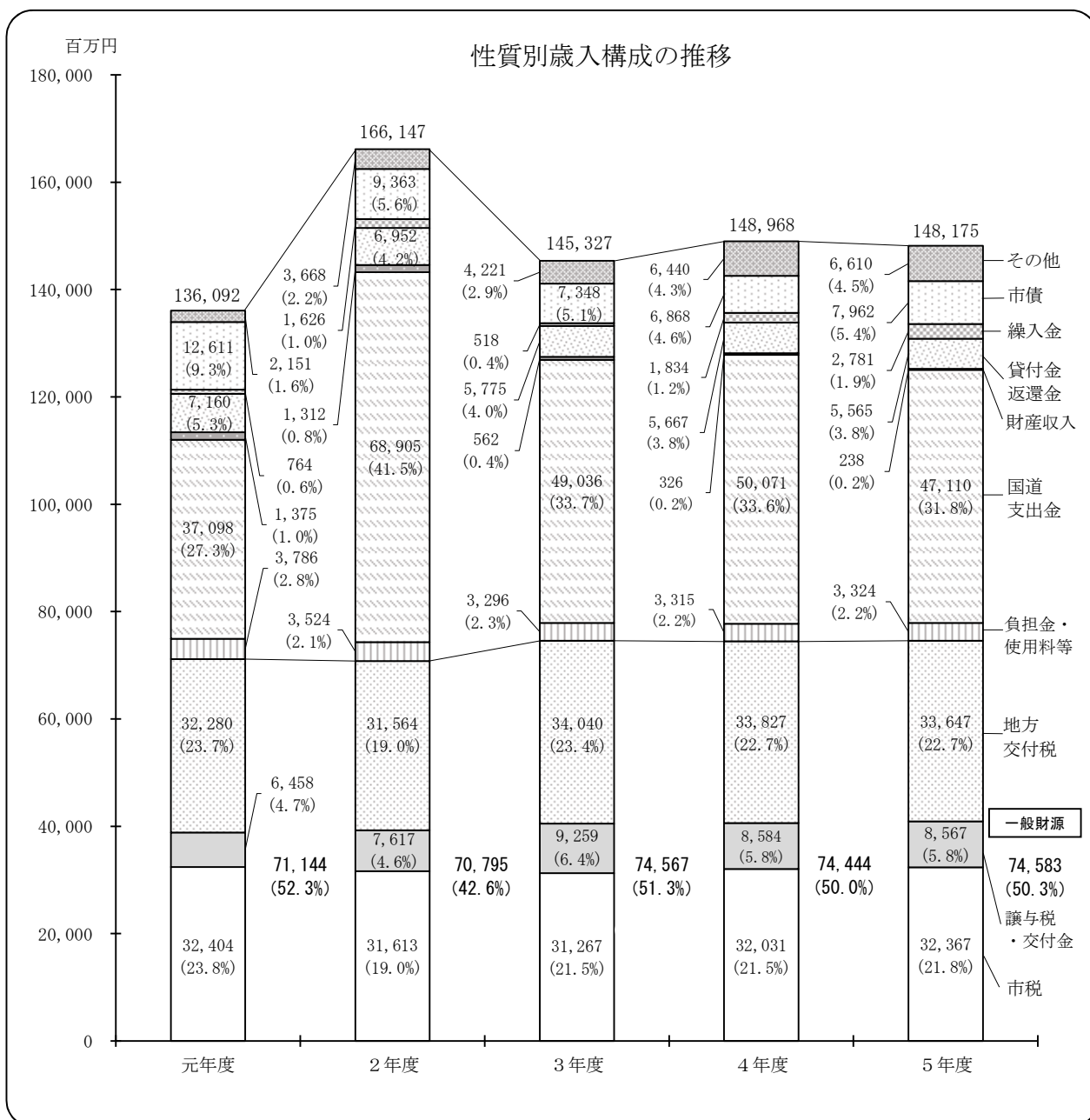
区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	32,367,963,489	21.8	32,031,926,326	21.5	336,037,163	1.0
譲 与 税 ・ 交 付 金	8,567,433,851	5.8	8,584,598,923	5.8	△17,165,072	△0.2
地 方 譲 与 税	800,092,232	0.5	789,537,643	0.5	10,554,589	1.3
法 人 事 業 税 交 付 金	515,142,000	0.3	483,577,000	0.3	31,565,000	6.5
地 方 消 費 税 交 付 金	6,727,011,000	4.5	6,838,038,000	4.6	△111,027,000	△1.6
地 方 特 例 交 付 金	199,482,000	0.1	204,979,000	0.1	△5,497,000	△2.7
そ の 他 の 交 付 金	325,706,619	0.2	268,467,280	0.2	57,239,339	21.3
地 方 交 付 税	33,647,983,000	22.7	33,827,854,000	22.7	△179,871,000	△0.5
普 通 交 付 税	32,147,572,000	21.7	31,676,028,000	21.3	471,544,000	1.5
特 別 交 付 税	1,500,411,000	1.0	2,151,826,000	1.4	△651,415,000	△30.3
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,324,059,600	2.2	3,315,242,485	2.2	8,817,115	0.3
分 担 金 ・ 負 担 金	208,790,920	0.1	218,283,754	0.1	△9,492,834	△4.3
使 用 料 ・ 手 数 料	3,115,268,680	2.1	3,096,958,731	2.1	18,309,949	0.6
国 道 支 出 金	47,110,899,107	31.8	50,071,828,838	33.6	△2,960,929,731	△5.9
扶 助 費 充 当	30,616,472,521	20.7	33,392,855,068	22.4	△2,776,382,547	△8.3
繰 出 金 充 当	2,621,973,109	1.8	2,630,943,722	1.8	△8,970,613	△0.3
補 助 費 等 充 当	713,032,414	0.5	1,394,222,317	0.9	△681,189,903	△48.9
普 通 建 設 事 業 費 充 当	2,417,587,358	1.6	2,598,985,752	1.7	△181,398,394	△7.0
そ の 他	10,741,833,705	7.2	10,054,821,979	6.7	687,011,726	6.8
財 産 収 入	238,226,586	0.2	326,746,054	0.2	△88,519,468	△27.1
土 地 売 払	58,215,750	0.0	144,323,358	0.1	△86,107,608	△59.7
そ の 他	180,010,836	0.1	182,422,696	0.1	△2,411,860	△1.3
貸 付 金 返 還 金	5,565,486,282	3.8	5,667,366,816	3.8	△101,880,534	△1.8
繰 入 金	2,781,226,721	1.9	1,834,833,904	1.2	946,392,817	51.6
財 政 調 整 基 金	1,478,000,000	1.0	1,000,000,000	0.7	478,000,000	47.8
地 域 振 興 基 金	297,629,000	0.2	651,224,000	0.4	△353,595,000	△54.3
そ の 他	1,005,597,721	0.7	183,609,904	0.1	821,987,817	447.7
市 債	7,962,000,000	5.4	6,868,000,000	4.6	1,094,000,000	15.9
通 常 債	6,706,600,000	4.5	4,811,000,000	3.2	1,895,600,000	39.4
臨 時 財 政 対 策 債	1,255,400,000	0.8	2,057,000,000	1.4	△801,600,000	△39.0
そ の 他	6,610,332,260	4.5	6,440,283,722	4.3	170,048,538	2.6
寄 付 金	1,746,633,958	1.2	1,533,945,395	1.0	212,688,563	13.9
前 年 度 繰 越 金	3,505,172,190	2.4	3,885,103,736	2.6	△379,931,546	△9.8
扶 助 費 充 当	233,167,018	0.2	213,448,632	0.1	19,718,386	9.2
普 通 建 設 事 業 費 充 当	190,881,701	0.1	68,270,681	0.0	122,611,020	179.6
自 転 車 競 走 事 業 益 金	395,000,000	0.3	200,000,000	0.1	195,000,000	97.5
そ の 他	539,477,393	0.4	539,515,278	0.4	△37,885	△0.0
合 計	148,175,610,896	100.0	148,968,681,068	100.0	△793,070,172	△0.5

当年度の歳入構成を前年度に比較すると、総額で793,070千円減少し、148,175,610千円となっているが、これは、市税336,037千円、繰入金946,392千円、市債1,094,000千円などの増があったものの、地方交付税179,871千円、国道支出金2,960,929千円などの減があったためである。

また、使途が特定されずどのような経費にも使用できる財源である一般財源（市税、譲与税・交付金、地方交付税）は、前年度に比較し139,001千円増の74,583,380千円となっている。

構成比率では、主に、前年度に比較して、市税が0.3ポイント増の21.8%、地方交付税が同率の22.7%、国道支出金が1.8ポイント減の31.8%となっている。

なお、性質別歳入構成の推移は次のとおりである。



a 決算構成

当年度の性質別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**、国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

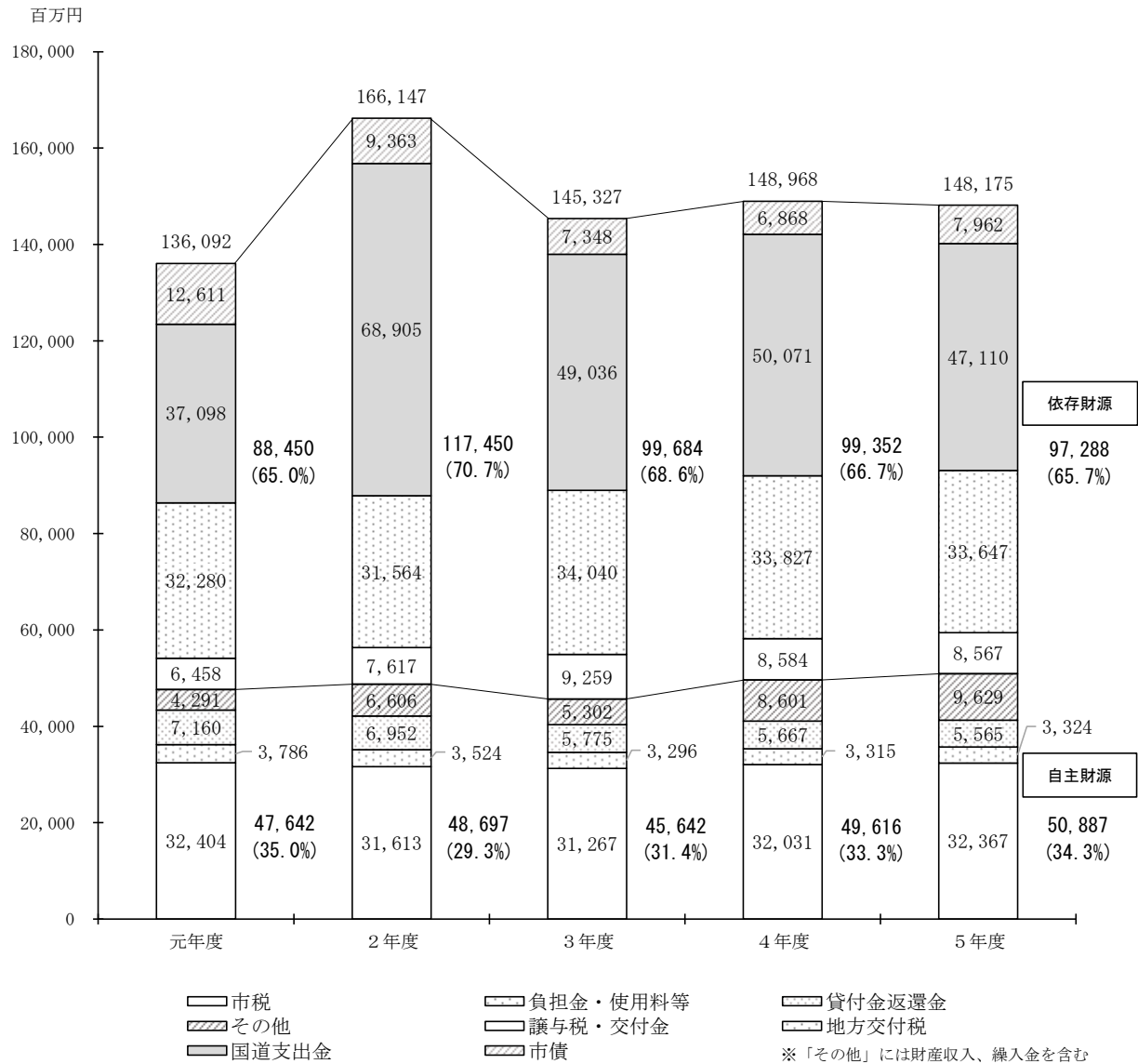
区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	円	%	円	%	円	%
市 税	50,887,294,938	34.3	49,616,399,307	33.3	1,270,895,631	2.6
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,324,059,600	2.2	3,315,242,485	2.2	8,817,115	0.3
財 産 収 入	238,226,586	0.2	326,746,054	0.2	△88,519,468	△27.1
貸 付 金 返 還 金	5,565,486,282	3.8	5,667,366,816	3.8	△101,880,534	△1.8
繰 入 金	2,781,226,721	1.9	1,834,833,904	1.2	946,392,817	51.6
そ の 他	6,610,332,260	4.5	6,440,283,722	4.3	170,048,538	2.6
依 存 財 源	97,288,315,958	65.7	99,352,281,761	66.7	△2,063,965,803	△2.1
譲 与 税 ・ 交 付 金	8,567,433,851	5.8	8,584,598,923	5.8	△17,165,072	△0.2
地 方 交 付 税	33,647,983,000	22.7	33,827,854,000	22.7	△179,871,000	△0.5
国 道 支 出 金	47,110,899,107	31.8	50,071,828,838	33.6	△2,960,929,731	△5.9
市 債	7,962,000,000	5.4	6,868,000,000	4.6	1,094,000,000	15.9
合 計	148,175,610,896	100.0	148,968,681,068	100.0	△793,070,172	△0.5

自主財源は1,270,895千円（2.6％）増の50,887,294千円であり、依存財源は2,063,965千円（2.1％）減の97,288,315千円となっている。

また、構成比率では、自主財源34.3％、依存財源65.7％となり、市税など自主財源の割合が低く、地方交付税や国道支出金など依存財源の割合が高くなっている。

なお、自主財源および依存財源の推移は次のとおりである。

自主財源および依存財源の推移



(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

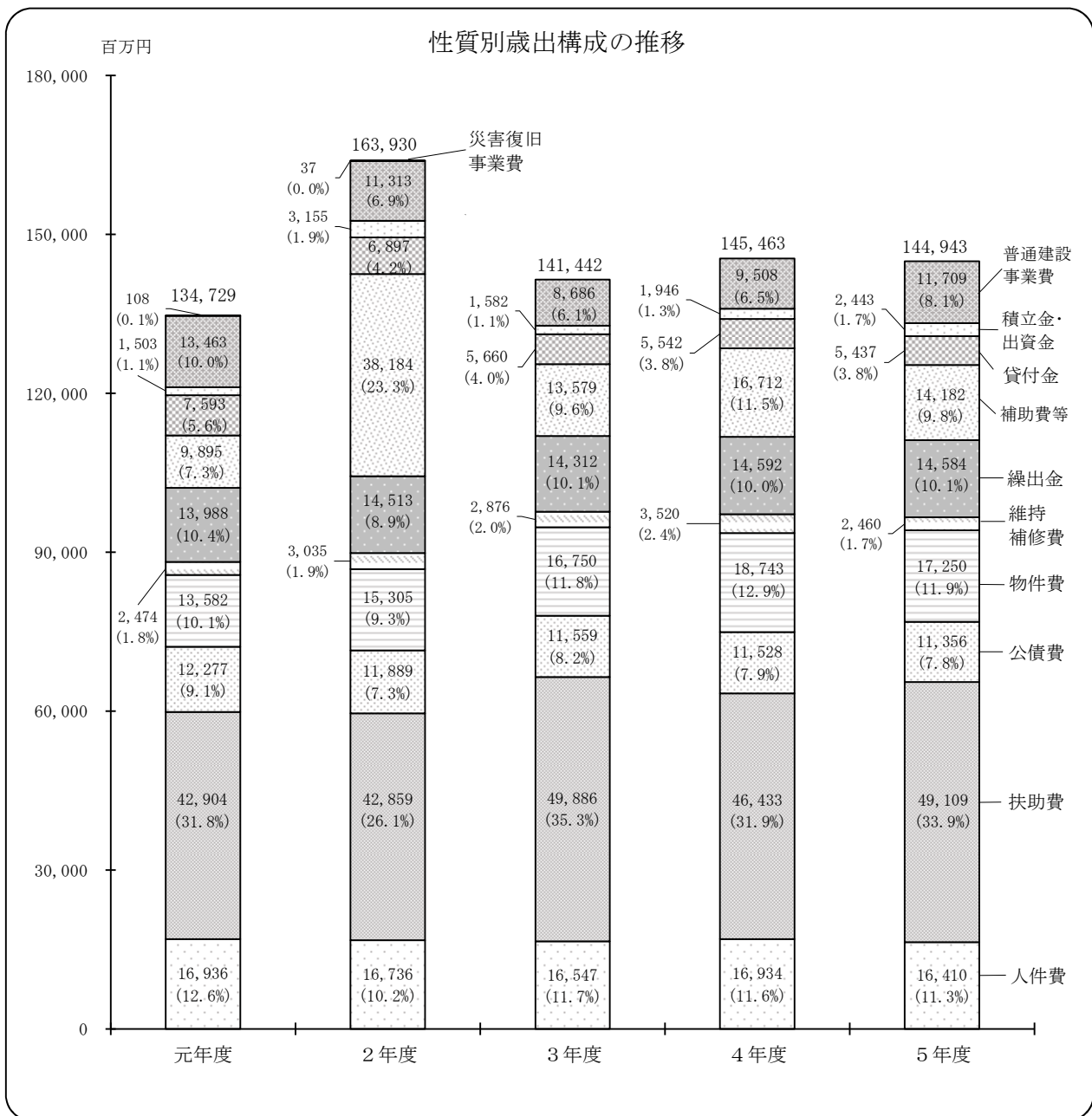
なお、歳出の各款別の決算状況については、３７ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

区 分	５ 年 度		４ 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	円 16,410,856,994	% 11.3	円 16,934,923,035	% 11.6	円 △524,066,041	% △3.1
報 酬 等	2,154,649,878	1.5	2,029,697,919	1.4	124,951,959	6.2
職 員 給 与 費	13,525,149,908	9.3	13,384,246,183	9.2	140,903,725	1.1
退職手当(普通・定年)	731,057,208	0.5	1,520,978,933	1.0	△789,921,725	△51.9
扶 助 費	49,109,077,167	33.9	46,433,092,649	31.9	2,675,984,518	5.8
障 害 者 福 祉	9,966,579,503	6.9	9,394,605,093	6.5	571,974,410	6.1
老 人 保 護	529,429,721	0.4	541,550,883	0.4	△12,121,162	△2.2
児 童 福 祉	10,859,787,470	7.5	10,900,058,526	7.5	△40,271,056	△0.4
生 活 保 護	19,974,881,017	13.8	19,409,465,511	13.3	565,415,506	2.9
医 療 助 成	1,470,619,089	1.0	1,055,457,840	0.7	415,161,249	39.3
義 務 教 育 扶 助	375,941,120	0.3	319,117,717	0.2	56,823,403	17.8
そ の 他	5,931,839,247	4.1	4,812,837,079	3.3	1,119,002,168	23.3
公 債 費	11,356,889,706	7.8	11,528,341,754	7.9	△171,452,048	△1.5
通 常 分	11,356,889,706	7.8	11,528,341,754	7.9	△171,452,048	△1.5
物 件 費	17,250,188,773	11.9	18,743,874,946	12.9	△1,493,686,173	△8.0
需 用 費	2,025,689,358	1.4	2,246,604,748	1.5	△220,915,390	△9.8
委 託 料	13,221,121,272	9.1	14,024,003,383	9.6	△802,882,111	△5.7
そ の 他	2,003,378,143	1.4	2,473,266,815	1.7	△469,888,672	△19.0
維 持 補 修 費	2,460,142,569	1.7	3,520,650,753	2.4	△1,060,508,184	△30.1
繰 出 金	14,584,153,675	10.1	14,592,575,678	10.0	△8,422,003	△0.1
港 湾 事 業	1,079,447,000	0.7	1,163,998,000	0.8	△84,551,000	△7.3
国民健康保険事業	2,787,395,000	1.9	2,846,421,000	2.0	△59,026,000	△2.1
地方卸売市場事業	218,153,000	0.2	209,413,000	0.1	8,740,000	4.2
介護保険事業	4,979,822,000	3.4	5,121,650,000	3.5	△141,828,000	△2.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,770,000	0.0	13,363,000	0.0	△8,593,000	△64.3
後期高齢者医療事業	5,239,522,185	3.6	4,963,725,776	3.4	275,796,409	5.6
地 域 振 興 基 金	275,044,490	0.2	274,004,902	0.2	1,039,588	0.4
補 助 費 等	14,182,485,703	9.8	16,712,247,874	11.5	△2,529,762,171	△15.1
広域連合負担金(公立大学分)	1,948,957,000	1.3	1,900,997,000	1.3	47,960,000	2.5
水 道 事 業	101,473,261	0.1	653,446,647	0.4	△551,973,386	△84.5
公 共 下 水 道 事 業	2,194,284,657	1.5	2,059,808,999	1.4	134,475,658	6.5
交 通 事 業	373,347,673	0.3	593,649,586	0.4	△220,301,913	△37.1
病 院 事 業	2,722,304,627	1.9	2,733,154,789	1.9	△10,850,162	△0.4
そ の 他	6,842,118,485	4.7	8,771,190,853	6.0	△1,929,072,368	△22.0
貸 付 金	5,437,455,322	3.8	5,542,857,676	3.8	△105,402,354	△1.9
積 立 金 ・ 出 資 金	2,443,032,032	1.7	1,946,590,092	1.3	496,441,940	25.5
普 通 建 設 事 業 費	11,709,229,387	8.1	9,508,354,421	6.5	2,200,874,966	23.1
合 計	144,943,511,328	100.0	145,463,508,878	100.0	△519,997,550	△0.4

当年度の歳出構成を前年度に比較すると、総額で519,997千円減少し、144,943,511千円となっているが、これは、扶助費2,675,984千円、積立金・出資金496,441千円、普通建設事業費2,200,874千円の増があったものの、人件費524,066千円、公債費171,452千円、物件費1,493,686千円、維持補修費1,060,508千円、補助費等2,529,762千円などの減があったためである。

構成比率では、主に、前年度に比較して、扶助費が2.0ポイント増の33.9%となっているほか、人件費が0.3ポイント減の11.3%、物件費が1.0ポイント減の11.9%、補助費等が1.7ポイント減の9.8%となっている。

なお、性質別歳出構成の推移は次のとおりである。



a 決算構成

当年度の性質別歳出構成を毎年度支出が義務付けられる経費である職員の給与等の人件費、社会保障経費等の扶助費、地方債元利償還金等の公債費の**義務的経費**、普通建設事業費の**投資的経費**および物件費等の**その他の経費**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

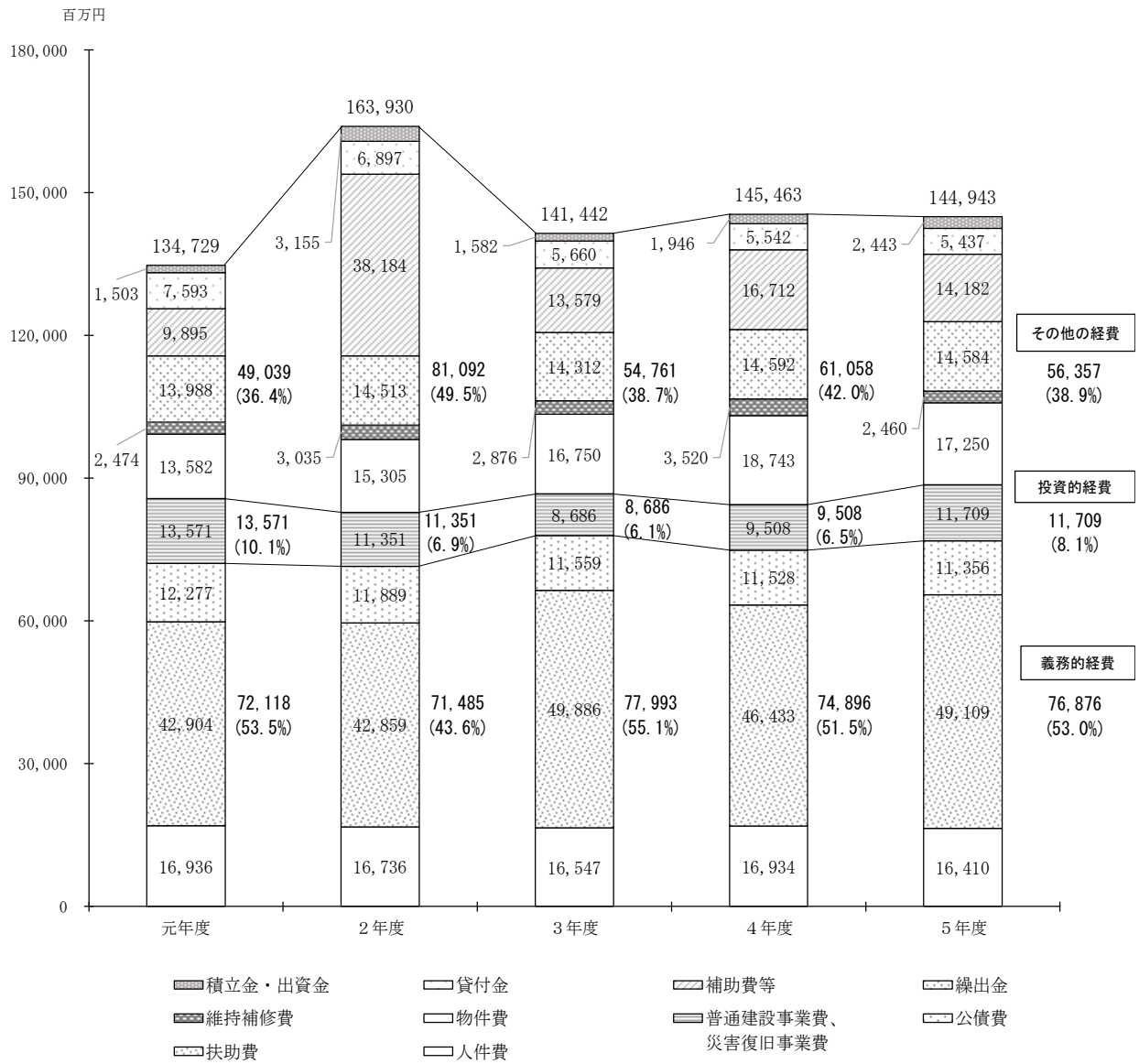
区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	円 76,876,823,867	% 53.0	円 74,896,357,438	% 51.5	円 1,980,466,429	% 2.6
人 件 費	16,410,856,994	11.3	16,934,923,035	11.6	△524,066,041	△3.1
扶 助 費	49,109,077,167	33.9	46,433,092,649	31.9	2,675,984,518	5.8
公 債 費	11,356,889,706	7.8	11,528,341,754	7.9	△171,452,048	△1.5
投 資 的 経 費	11,709,229,387	8.1	9,508,354,421	6.5	2,200,874,966	23.1
普 通 建 設 事 業 費	11,709,229,387	8.1	9,508,354,421	6.5	2,200,874,966	23.1
そ の 他 の 経 費	56,357,458,074	38.9	61,058,797,019	42.0	△4,701,338,945	△7.7
物 件 費	17,250,188,773	11.9	18,743,874,946	12.9	△1,493,686,173	△8.0
維 持 補 修 費	2,460,142,569	1.7	3,520,650,753	2.4	△1,060,508,184	△30.1
繰 出 金	14,584,153,675	10.1	14,592,575,678	10.0	△8,422,003	△0.1
補 助 費 等	14,182,485,703	9.8	16,712,247,874	11.5	△2,529,762,171	△15.1
貸 付 金	5,437,455,322	3.8	5,542,857,676	3.8	△105,402,354	△1.9
積 立 金 ・ 出 資 金	2,443,032,032	1.7	1,946,590,092	1.3	496,441,940	25.5
合 計	144,943,511,328	100.0	145,463,508,878	100.0	△519,997,550	△0.4

義務的経費は1,980,466千円（2.6％）増の76,876,823千円、投資的経費は2,200,874千円（23.1％）増の11,709,229千円、その他の経費は4,701,338千円（7.7％）減の56,357,458千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費53.0％、投資的経費8.1％、その他の経費38.9％となり、これを前年度に比較すると義務的経費は1.5ポイントの増加、投資的経費は1.6ポイントの増加、その他の経費は3.1ポイントの減少となっている。

なお、義務的経費等の推移は次のとおりである。

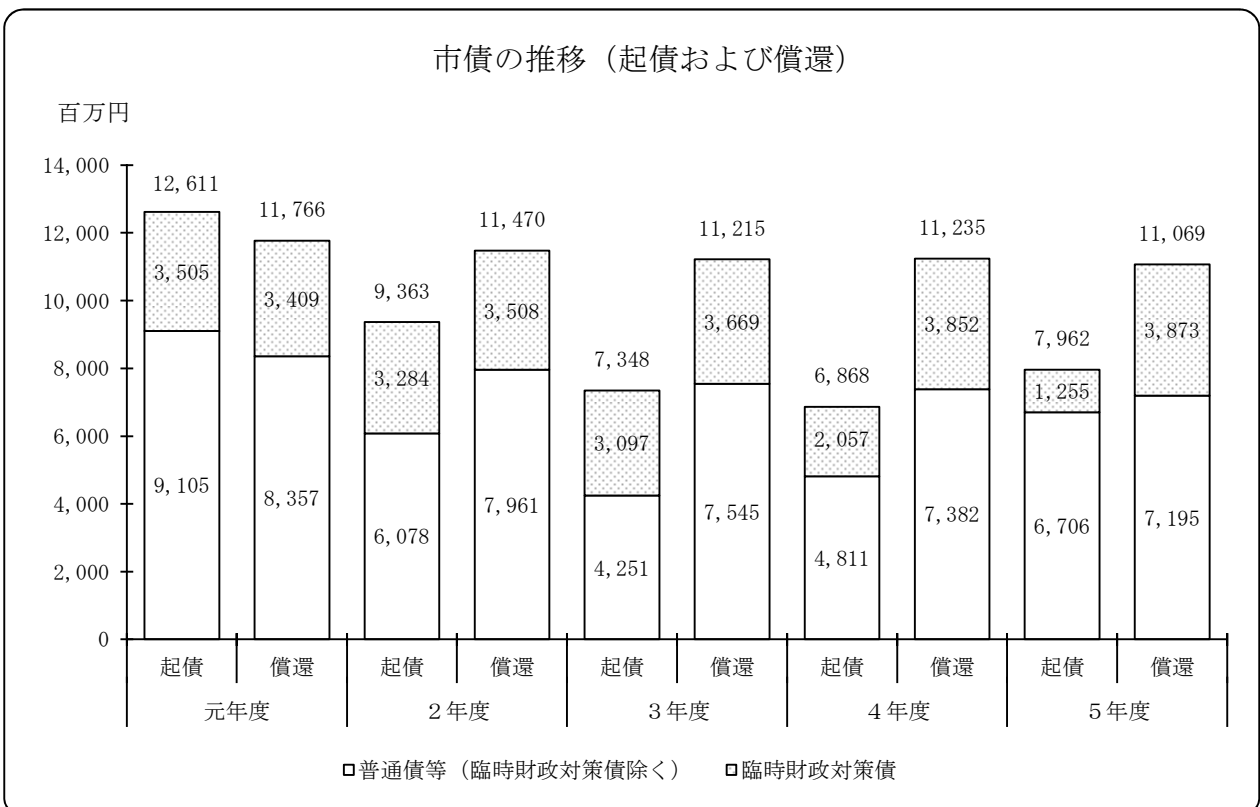
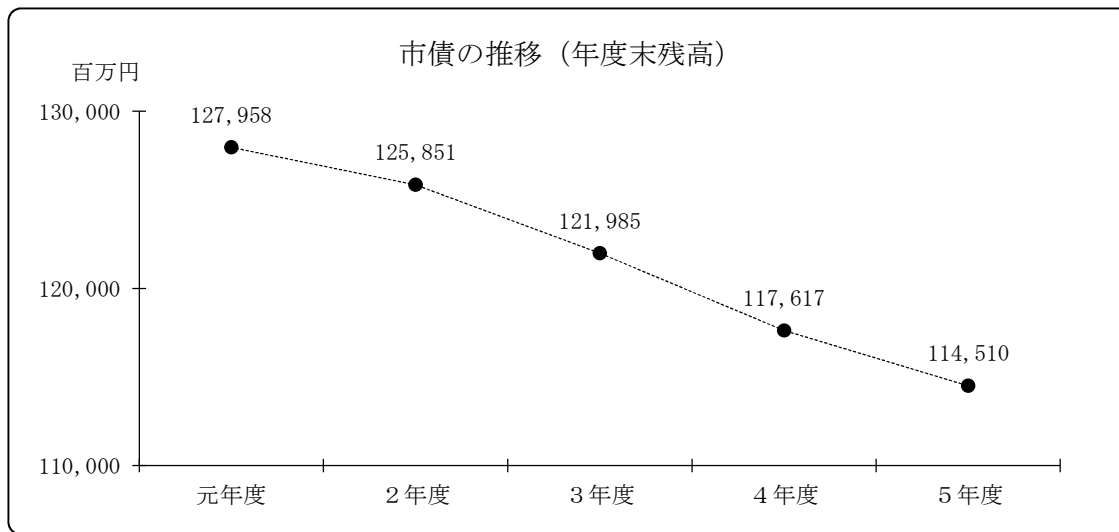
義務的経費等の推移



オ 市債残高の状況

5 年 度			4 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,962,000	11,069,576	114,510,265	6,868,000	11,235,494	117,617,842	1,094,000	△165,917	△3,107,576

市債残高の状況は、当年度の起債額7,962,000千円、償還額11,069,576千円であったことから、前年度末残高117,617,842千円に比較すると3,107,576千円減少し、当年度末残高は114,510,265千円となっている。



歳 入（款別）

（２）歳 入（款 別）

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第１款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	32,328,000,000	33,427,059,547	32,367,963,489	100.1	96.8	91,202,426	967,893,632
4 年 度	31,872,000,000	33,033,408,934	32,031,926,326	100.5	97.0	92,369,904	909,112,704
対前年度 増減額	456,000,000	393,650,613	336,037,163			△1,167,478	58,780,928
増減率	1.4%	1.2%	1.0%			△1.3%	6.5%

当年度の収入済額は32,367,963千円であり、執行率は100.1%（前年度100.5%）、収入率は96.8%（前年度97.0%）となっているが、その内訳は次の表のとおりである。

科 目	5 年 度					
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 D (C/B)	不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F (B-C-E)
	円	円	円	%	円	円
市 民 税	13,448,696,000	13,928,912,679	13,477,970,140	96.8	39,437,755	411,504,784
個 人	11,341,919,000	11,809,265,265	11,373,004,523	96.3	37,532,282	398,728,460
現 年 課 税 分	11,237,463,000	11,413,782,677	11,289,286,140	98.9	548,659	123,947,878
滞 納 繰 越 分	104,456,000	395,482,588	83,718,383	21.2	36,983,623	274,780,582
法 人	2,106,777,000	2,119,647,414	2,104,965,617	99.3	1,905,473	12,776,324
現 年 課 税 分	2,102,494,000	2,106,264,400	2,100,607,619	99.7	60,000	5,596,781
滞 納 繰 越 分	4,283,000	13,383,014	4,357,998	32.6	1,845,473	7,179,543
固 定 資 産 税	13,001,854,000	13,487,064,747	12,999,723,674	96.4	40,711,056	446,630,017
現 年 課 税 分	12,945,853,000	13,087,059,300	12,939,372,477	98.9	21,930,267	125,756,556
滞 納 繰 越 分	56,001,000	400,005,447	60,351,197	15.1	18,780,789	320,873,461
軽 自 動 車 税	685,147,000	699,236,138	685,663,064	98.1	1,996,165	11,576,909
現 年 課 税 分	681,992,000	687,520,800	683,064,343	99.4	77,400	4,379,057
滞 納 繰 越 分	3,155,000	11,715,338	2,598,721	22.2	1,918,765	7,197,852
た ば こ 税 (現)	2,454,768,000	2,467,344,359	2,467,344,359	100.0	—	0
釦 産 税 (現)	1,000	—	—	—	—	—
入 湯 税 (現)	257,735,000	259,016,510	259,016,510	100.0	—	0
都 市 計 画 税	2,479,799,000	2,585,485,114	2,478,245,742	95.9	9,057,450	98,181,922
現 年 課 税 分	2,467,579,000	2,497,574,300	2,464,877,377	98.7	4,891,133	27,805,790
滞 納 繰 越 分	12,220,000	87,910,814	13,368,365	15.2	4,166,317	70,376,132
合 計	32,328,000,000	33,427,059,547	32,367,963,489	96.8	91,202,426	967,893,632
現 年 課 税 分	32,147,885,000	32,518,562,346	32,203,568,825	99.0	27,507,459	287,486,062
滞 納 繰 越 分	180,115,000	908,497,201	164,394,664	18.1	63,694,967	680,407,570

歳 入（款別）

収入済額を前年度に比較すると336,037千円（1.0％）の増加となっているが、これは、固定資産税において家屋の新增築などにより208,766千円の増となったことなどによるものである。

また、収入率は、固定資産税、都市計画税における収入未済額の増などにより、前年度に比較し現年課税分で0.2ポイント、滞納繰越分で1.5ポイント、全体で0.2ポイント低下している。

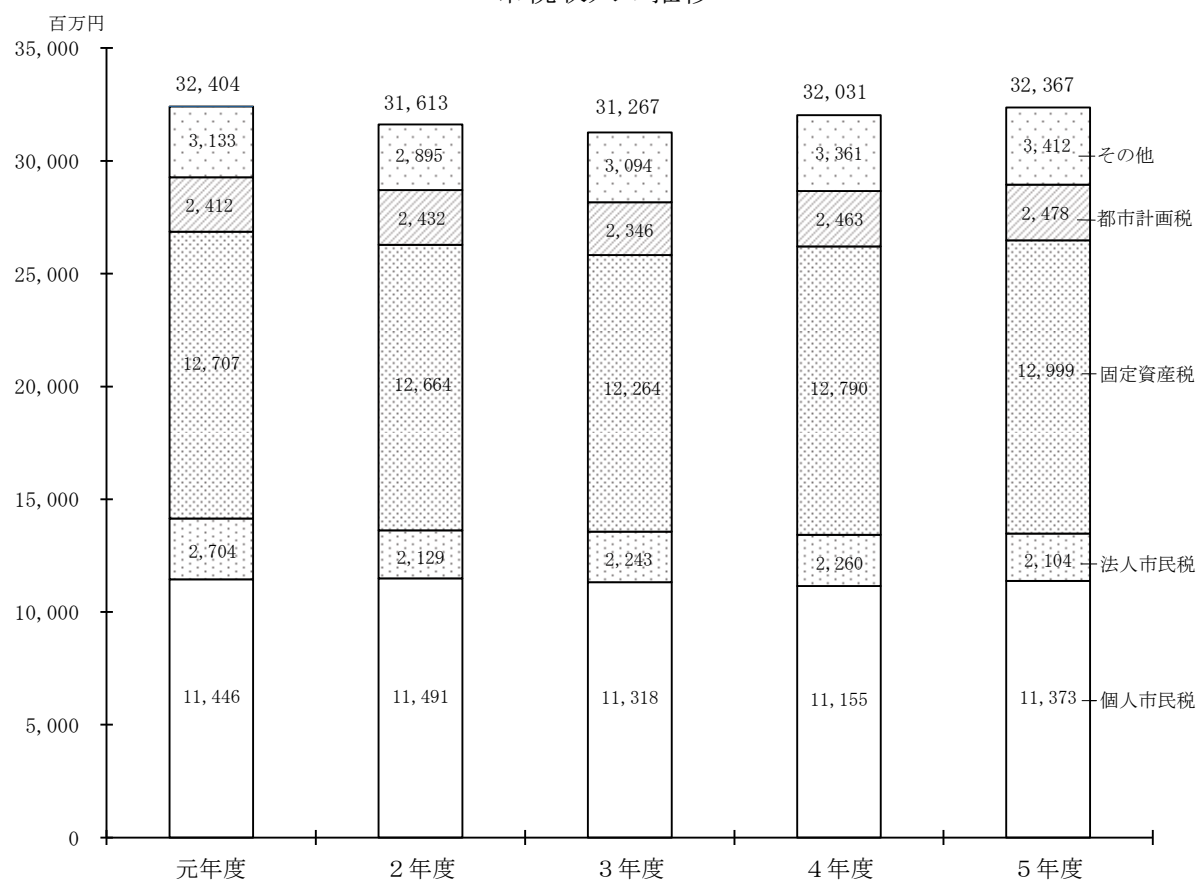
不納欠損額は91,202千円であり、これは、市民税39,437千円、固定資産税40,711千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,167千円（1.3％）の減少となっている。

収入未済額は967,893千円であり、これは、市民税411,504千円、固定資産税446,630千円などによるものであるが、前年度に比較すると58,780千円（6.5％）の増加となっている。

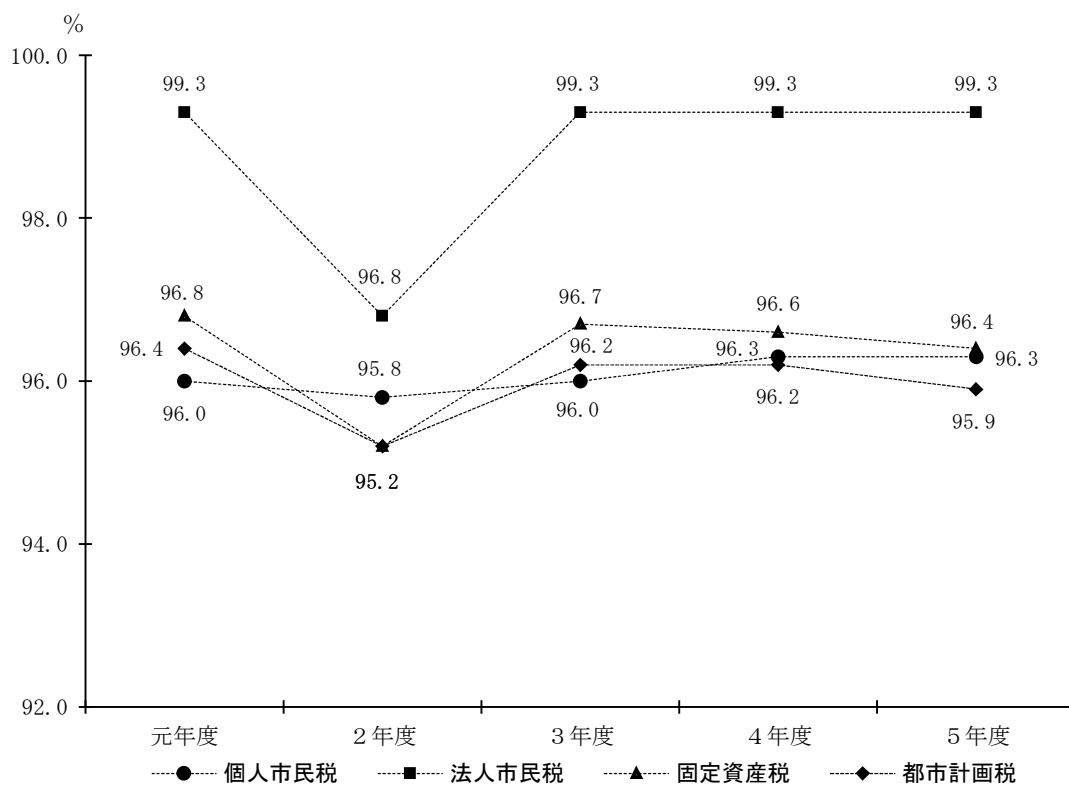
なお、市税の収入および収入率の推移は次頁のとおりである。

4 年 度		収入済額対前年度比較		
収 入 済 額 G	収入率 H	増 減 額 I（C－G）	増減率 I／G	収入率 D－H
円	%	円	%	ポ イ ン ト
13,416,423,560	96.8	61,546,580	0.5	0.0
11,155,629,422	96.3	217,375,101	1.9	0.0
11,053,172,848	99.1	236,113,292	2.1	△0.2
102,456,574	23.7	△18,738,191	△18.3	△2.5
2,260,794,138	99.3	△155,828,521	△6.9	0.0
2,256,515,076	99.7	△155,907,457	△6.9	0.0
4,279,062	31.4	78,936	1.8	1.2
12,790,957,170	96.6	208,766,504	1.6	△0.2
12,735,014,547	99.0	204,357,930	1.6	△0.1
55,942,623	15.1	4,408,574	7.9	0.0
676,418,761	97.9	9,244,303	1.4	0.2
673,385,782	99.4	9,678,561	1.4	0.0
3,032,979	23.2	△434,258	△14.3	△1.0
2,460,066,511	100.0	7,277,848	0.3	0.0
—	—	—	—	—
224,879,550	100.0	34,136,960	15.2	0.0
2,463,180,774	96.2	15,064,968	0.6	△0.3
2,450,827,274	98.8	14,050,103	0.6	△0.1
12,353,500	15.2	1,014,865	8.2	0.0
32,031,926,326	97.0	336,037,163	1.0	△0.2
31,853,861,588	99.2	349,707,237	1.1	△0.2
178,064,738	19.6	△13,670,074	△7.7	△1.5

市税収入の推移



主な市税収入率の推移



第2款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	777,000,000	800,092,232	800,092,232	103.0	100.0	—	0
4 年 度	813,000,000	789,537,643	789,537,643	97.1	100.0	—	0
対前年度 増減額	△36,000,000	10,554,589	10,554,589			—	0
増減率	△4.4%	1.3%	1.3%			—	—

当年度の収入済額は800,092千円であり、執行率は103.0%（前年度97.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると10,554千円（1.3%）の増加となっている。

第3款 利 子 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	12,000,000	9,957,000	9,957,000	83.0	100.0	—	0
4 年 度	22,000,000	11,322,000	11,322,000	51.5	100.0	—	0
対前年度 増減額	△10,000,000	△1,365,000	△1,365,000			—	0
増減率	△45.5%	△12.1%	△12.1%			—	—

当年度の収入済額は9,957千円であり、執行率は83.0%（前年度51.5%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,365千円（12.1%）の減少となっている。

第4款 配 当 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	67,000,000	91,865,000	91,865,000	137.1	100.0	—	0
4 年 度	57,000,000	82,681,000	82,681,000	145.1	100.0	—	0
対前年度 増減額	10,000,000	9,184,000	9,184,000			—	0
増減率	17.5%	11.1%	11.1%			—	—

当年度の収入済額は91,865千円であり、執行率は137.1%（前年度145.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると9,184千円（11.1%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	69,000,000	105,563,000	105,563,000	153.0	100.0	—	0
4 年 度	69,000,000	66,714,000	66,714,000	96.7	100.0	—	0
対前年度 増減額	0	38,849,000	38,849,000			—	0
増減率	0.0%	58.2%	58.2%			—	—

当年度の収入済額は105,563千円であり、執行率は153.0%（前年度96.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると38,849千円（58.2%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	541,000,000	515,142,000	515,142,000	95.2	100.0	—	0
4 年 度	460,000,000	483,577,000	483,577,000	105.1	100.0	—	0
対前年度 増減額	81,000,000	31,565,000	31,565,000			—	0
増減率	17.6%	6.5%	6.5%			—	—

当年度の収入済額は515,142千円であり、執行率は95.2%（前年度105.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると31,565千円（6.5%）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	6,704,000,000	6,727,011,000	6,727,011,000	100.3	100.0	—	0
4 年 度	6,600,000,000	6,838,038,000	6,838,038,000	103.6	100.0	—	0
対前年度 増減額	104,000,000	△111,027,000	△111,027,000			—	0
増減率	1.6%	△1.6%	△1.6%			—	—

当年度の収入済額は6,727,011千円であり、執行率は100.3%（前年度103.6%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると111,027千円（1.6%）の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	8,400,000	4,571,280	4,571,280	54.4	100.0	—	0
4 年 度	8,400,000	8,288,280	8,288,280	98.7	100.0	—	0
対前年度 増減額	0	△3,717,000	△3,717,000			—	0
増減率	0.0%	△44.8%	△44.8%			—	—

当年度の収入済額は4,571千円であり、執行率は54.4%（前年度98.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると3,717千円（44.8%）の減少となっている。

第9款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	1,954,000	6,100,339	6,100,339	312.2	100.0	—	0
4 年 度	—	—	—	—	—	—	—
対前年度 増減額	1,954,000	6,100,339	6,100,339			—	0
増減率	皆増	皆増	皆増			—	—

当年度の収入済額は6,100千円であり、執行率は312.2%、収入率は100.0%となっている。

なお、この交付金は、令和元年に自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことに伴い廃止されたものであるが、自動車取得税の追加徴収分が当年度に交付されたものである。

第10款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	47,000,000	73,468,000	73,468,000	156.3	100.0	—	0
4 年 度	82,000,000	62,707,000	62,707,000	76.5	100.0	—	0
対前年度 増減額	△35,000,000	10,761,000	10,761,000			—	0
増減率	△42.7%	17.2%	17.2%			—	—

当年度の収入済額は73,468千円であり、執行率は156.3%（前年度76.5%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると10,761千円（17.2%）の増加となっている。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	1,600,000	1,644,000	1,644,000	102.8	100.0	—	0
4 年 度	1,600,000	1,742,000	1,742,000	108.9	100.0	—	0
対前年度 増減額	0	△98,000	△98,000			—	0
増減率	0.0%	△5.6%	△5.6%			—	—

当年度の収入済額は1,644千円であり、執行率は102.8%（前年度108.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると98千円（5.6%）の減少となっている。

第12款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	206,700,000	199,482,000	199,482,000	96.5	100.0	—	0
4 年 度	169,806,000	204,979,000	204,979,000	120.7	100.0	—	0
対前年度 増減額	36,894,000	△5,497,000	△5,497,000			—	0
増減率	21.7%	△2.7%	△2.7%			—	—

当年度の収入済額は199,482千円であり、執行率は96.5%（前年度120.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると5,497千円（2.7%）の減少となっている。

第13款 地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	33,847,572,000	33,647,983,000	33,647,983,000	99.4	100.0	—	0
4 年 度	33,376,028,000	33,827,854,000	33,827,854,000	101.4	100.0	—	0
対前年度 増減額	471,544,000	△179,871,000	△179,871,000			—	0
増減率	1.4%	△0.5%	△0.5%			—	—

当年度の収入済額は33,647,983千円であり、執行率は99.4%（前年度101.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると179,871千円（0.5%）の減少となっているが、これは、普通交付税において、高齢者保健福祉費の増など基準財政需要額が増額した

ことなどにより471,544千円の増があったものの、特別交付税において、除雪費の減などにより651,415千円の減があったためである。

第14款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	37,000,000	32,538,000	32,538,000	87.9	100.0	—	0
4 年 度	43,000,000	35,013,000	35,013,000	81.4	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	△6,000,000	△2,475,000			—	0
	増 減 率	△14.0%	△7.1%			—	—

当年度の収入済額は32,538千円であり、執行率は87.9%（前年度81.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,475千円（7.1%）の減少となっている。

第15款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	211,056,000	250,841,210	208,790,920	98.9	83.2	420,730	41,629,560
4 年 度	209,702,250	266,223,904	218,283,754	104.1	82.0	639,680	47,300,470
対 前 年 度	増 減 額	1,353,750	△15,382,694			△218,950	△5,670,910
	増 減 率	0.6%	△5.8%			△34.2%	△12.0%

当年度の収入済額は208,790千円であり、執行率は98.9%（前年度104.1%）、収入率は83.2%（前年度82.0%）となっている。また、前年度に比較すると9,492千円（4.3%）の減少となっている。

不納欠損額は420千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると218千円（34.2%）の減少となっている。

収入未済額は41,629千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると5,670千円（12.0%）の減少となっている。

第16款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	3,152,137,000	3,156,891,594	3,115,268,680	98.8	98.7	1,006,013	40,616,901
4 年 度	3,237,981,000	3,136,442,434	3,096,958,731	95.6	98.7	957,000	38,526,703
対前年度 増減額	△85,844,000	20,449,160	18,309,949			49,013	2,090,198
増減率	△2.7%	0.7%	0.6%			5.1%	5.4%

当年度の収入済額は3,115,268千円であり、執行率は98.8%（前年度95.6%）、収入率は98.7%（前年度98.7%）となっている。また、前年度に比較すると18,309千円（0.6%）の増加となっている。

不納欠損額は1,006千円であり、これは、清掃手数料分である衛生手数料793千円などによるものであるが、前年度に比較すると49千円（5.1%）の増加となっている。

収入未済額は40,616千円であり、これは、市営住宅使用料など土木使用料29,238千円、清掃手数料分である衛生手数料7,102千円などによるものであるが、前年度に比較すると2,090千円（5.4%）の増加となっている。

第17款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	41,200,810,749	38,421,183,051	38,421,183,051	93.3	100.0	—	0
4 年 度	43,053,234,096	40,765,966,973	40,765,966,973	94.7	100.0	—	0
対前年度 増減額	△1,852,423,347	△2,344,783,922	△2,344,783,922			—	0
増減率	△4.3%	△5.8%	△5.8%			—	—

当年度の収入済額は38,421,183千円であり、執行率は93.3%（前年度94.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,344,783千円（5.8%）の減少となっている。

前年度に比較して増となった主な内容は次のとおりである。

・民生費負担金 612,124千円増

（障害児通所給付費負担金、子ども・子育て支援給付費負担金、生活保護費負担金など）

・総務費補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など） 3,494,239千円増

前年度に比較して減となった主な内容は次のとおりである。

・衛生費負担金 804,464千円減

歳 入（款別）

（新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、感染症等予防事業費負担金など）

・教育費負担金（義務教育施設費負担金） 350,801千円減

・民生費補助金 4,578,493千円減

（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、児童福祉施設整備費補助金など）

・衛生費補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金など） 417,523千円減

・土木費補助金（地方道路整備費補助金、臨時道路除雪費補助金など） 154,098千円減

第18款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	9,201,179,000	8,689,716,056	8,689,716,056	94.4	100.0	—	0
4 年 度	9,434,470,000	9,305,861,865	9,305,861,865	98.6	100.0	—	0
対前年度 増 減 額	△233,291,000	△616,145,809	△616,145,809			—	0
増 減 率	△2.5%	△6.6%	△6.6%			—	—

当年度の収入済額は8,689,716千円であり、執行率は94.4%（前年度98.6%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると616,145千円（6.6%）の減少となっている。

前年度に比較して増となった主な内容は次のとおりである。

・民生費負担金（子ども・子育て支援給付費負担金など） 216,161千円増

・農林水産費補助金（沿岸漁業構造改善事業費補助金など） 141,500千円増

前年度に比較して減となった主な内容は次のとおりである。

・民生費補助金 602,155千円減

（高齢者世帯等生活支援事業費補助金、緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助金など）

・衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金など） 287,343千円減

・商工費補助金（プレミアム付商品券発行事業費補助金など） 179,915千円減

第19款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	230,522,000	240,278,089	238,226,586	103.3	99.1	501,852	1,549,651
4 年 度	316,612,000	329,225,090	326,746,054	103.2	99.2	449,350	2,029,686
対前年度 増減額	△86,090,000	△88,947,001	△88,519,468			52,502	△480,035
増減率	△27.2%	△27.0%	△27.1%			11.7%	△23.7%

当年度の収入済額は238,226千円であり、執行率は103.3%（前年度103.2%）、収入率は99.1%（前年度99.2%）となっている。また、前年度に比較すると88,519千円（27.1%）の減少となっている。

不納欠損額は501千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると52千円（11.7%）の増加となっている。

収入未済額は1,549千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると480千円（23.7%）の減少となっている。

第20款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	1,816,355,000	1,746,633,958	1,746,633,958	96.2	100.0	—	0
4 年 度	1,521,968,000	1,533,945,395	1,533,945,395	100.8	100.0	—	0
対前年度 増減額	294,387,000	212,688,563	212,688,563			—	0
増減率	19.3%	13.9%	13.9%			—	—

当年度の収入済額は1,746,633千円であり、執行率は96.2%（前年度100.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると212,688千円（13.9%）の増加となっているが、これは、ふるさと寄付金322,871千円の増などによるものである。

第21款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	3,683,122,000	2,781,226,721	2,781,226,721	75.5	100.0	—	0
4 年 度	3,908,652,000	1,834,833,904	1,834,833,904	46.9	100.0	—	0
対前年度 増減額	△225,530,000	946,392,817	946,392,817			—	0
増減率	△5.8%	51.6%	51.6%			—	—

当年度の収入済額は2,781,226千円であり、執行率は75.5%（前年度46.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると946,392千円（51.6%）の増加となっているが、これは、地域振興基金繰入金353,595千円などの減があったものの、財政調整基金繰入金478,000千円などの増や、公共施設整備等基金繰入金674,500千円、退職手当基金繰入金186,164千円の皆増があったためである。

第22款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	3,505,171,989	3,505,172,190	3,505,172,190	100.0	100.0	—	0
4 年 度	3,885,103,479	3,885,103,736	3,885,103,736	100.0	100.0	—	0
対前年度 増減額	△379,931,490	△379,931,546	△379,931,546			—	0
増減率	△9.8%	△9.8%	△9.8%			—	—

当年度の収入済額は3,505,172千円であり、執行率、収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると379,931千円（9.8%）の減少となっているが、これは、前年度剰余金30,838千円の増があったものの、前年度繰越事業費財源充当額410,769千円の減があったためである。

第23款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	6,876,533,000	7,653,775,244	6,924,012,394	100.7	90.5	62,825,247	666,937,603
4 年 度	6,595,105,000	7,485,663,004	6,688,601,407	101.4	89.4	116,920,836	680,140,761
対前年度 増減額	281,428,000	168,112,240	235,410,987			△54,095,589	△13,203,158
増減率	4.3%	2.2%	3.5%			△46.3%	△1.9%

歳 入（款別）

当年度の収入済額は6,924,012千円であり、執行率は100.7%（前年度101.4%）、収入率は90.5%（前年度89.4%）となっている。また、前年度に比較すると235,410千円（3.5%）の増加となっているが、これは、自転車競走事業特別会計繰入金分である収益事業収入195,000千円の増などによるものである。

不納欠損額は62,825千円であり、これは、生活保護費返還金収入など雑入62,665千円などによるものであるが、前年度に比較すると54,095千円（46.3%）の減少となっている。

収入未済額は666,937千円であり、これは、貸付金収入30,379千円、生活保護費返還金収入など雑入636,553千円などによるものであるが、前年度に比較すると13,203千円（1.9%）の減少となっている。

第24款 市 債

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	8,498,454,000	7,962,000,000	7,962,000,000	93.7	100.0	—	0
4 年 度	7,064,843,000	6,868,000,000	6,868,000,000	97.2	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	1,433,611,000	1,094,000,000	1,094,000,000		—	0
	増 減 率	20.3%	15.9%	15.9%		—	—

当年度の収入済額は7,962,000千円であり、執行率は93.7%（前年度97.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,094,000千円（15.9%）の増加となっているが、これは、臨時財政対策債801,600千円などの減があったものの、総務債158,800千円、衛生債292,700千円、土木債513,200千円、消防債755,100千円、教育債246,000千円などの増があったためである。

(3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
5 年 度	円 352,245,000	円 332,751,567	% 94.5	円 —	円 19,493,433
4 年 度	円 345,361,000	円 325,539,350	% 94.3	円 —	円 19,821,650
対前年度 増減額	円 6,884,000	円 7,212,217		円 —	円 △328,217
増減率	% 2.0%	% 2.2%		円 —	% △1.7%

議会費では、議員報酬等（292,011千円）、議会運営や議員活動に資する経費である議会運営費（40,739千円）を支出している。

当年度の支出済額は332,751千円であり、執行率は94.5%（前年度94.3%）となっている。また、前年度に比較すると7,212千円（2.2%）の増加となっている。

不用額の主なものは次のとおりである。

・議会運営費 19,492千円

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
5 年 度	円 6,318,283,350	円 5,939,361,375	% 94.0	円 187,596,400	円 191,325,575
4 年 度	円 5,718,645,127	円 5,563,960,821	% 97.3	円 1,800,000	円 152,884,306
対前年度 増減額	円 599,638,223	円 375,400,554		円 185,796,400	円 38,441,269
増減率	% 10.5%	% 6.7%		円 激増	% 25.1%

総務費では、主に、防災対策や町会活動の支援などを行う総務管理費（5,006,230千円）、徴税費（294,375千円）、戸籍および住民基本台帳の管理を行う戸籍住民基本台帳費（376,950千円）などを支出している。

当年度の支出済額は5,939,361千円であり、執行率は94.0%（前年度97.3%）となっている。また、前年度に比較すると375,400千円（6.7%）の増加となっているが、これは、総務管理費436,656千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

歳 出(款別)

・インクルージョン推進経費（啓発イベントの開催）	400千円
・防災行政無線整備費	135,466千円
・梁川交通公園施設整備事業費	166,226千円
・新幹線函館駅乗り入れ検討調査費	34,316千円
・看護系大学等設置検討調査費	250千円
・情報システム標準化経費	139,150千円
（自治体情報システムの標準化に向けたシステム再構築等）	

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	人事・給与システム関係経費	2,000千円
	定額減税調整給付金給付事業関係経費	146,799千円
	戸籍システム運用経費	18,128千円
	住民基本台帳システム改修費	20,669千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・総務管理費	118,450千円
・徴税費	14,104千円
・戸籍住民基本台帳費	33,110千円
・選挙費	15,481千円

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B／A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A－B－C
		円	円	%	円	円
5 年 度		64,976,116,000	61,896,259,146	95.3	1,218,461,723	1,861,395,131
4 年 度		63,281,574,353	59,704,920,516	94.3	53,652,000	3,523,001,837
対前年度	増 減 額	1,694,541,647	2,191,338,630		1,164,809,723	△1,661,606,706
	増 減 率	2.7%	3.7%		激増	△47.2%

民生費では、主に、障がい者の自立支援や医療助成、高齢者の生活支援などを行う社会福祉費（18,853,892千円）、子育て支援や保育サービス、子どもの健全育成などを行う子ども未来費（14,948,267千円）、生活保護費（20,115,556千円）、各特別会計に繰出しを行う国民健康保険費（2,787,395千円）、介護保険費（5,178,591千円）などを支出している。

当年度の支出済額は61,896,259千円であり、執行率は95.3%（前年度94.3%）となっている。また、前年度に比較すると2,191,338千円（3.7%）の増加となっているが、これは、介護保険費

321,960千円などの減があったものの、社会福祉費1,801,778千円、子ども未来費191,792千円、生活保護費587,671千円の増があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・低所得世帯臨時特別給付金給付事業関係経費	1,730,943千円
・住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業関係経費	3,234,272千円
・低所得者支援臨時特別給付金給付事業関係経費	621,997千円
・小学校入学祝金給付準備経費	7,636千円
・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業関係経費	358,326千円
・子育て世帯物価高騰緊急給付金給付事業関係経費	454,924千円
・子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業関係経費	567,777千円
・保育士等確保対策事業費（制度の事前広報を実施）	1,345千円
・第2子以降保育料無償化準備経費	885千円
・介護人材地域定着対策事業費（制度の事前広報を実施）	2,137千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業関係経費	673,745千円
	低所得者支援臨時特別給付金給付事業関係経費	438,495千円
	障害福祉サービス指定事業者管理システム経費	636千円
	障害児通所支援指定事業者管理システム経費	212千円
	障害児通所支援事業所等性被害防止対策支援事業費	5,400千円
	児童福祉施設等性被害防止対策設備整備事業費	7,975千円
	子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業関係経費	91,996千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・社会福祉費	507,509千円
・子ども未来費	715,744千円
・生活保護費	317,178千円
・介護保険費	317,120千円

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
5 年 度	13,725,117,427	11,742,505,894	85.6	89,566,407	1,893,045,126
4 年 度	14,597,564,614	12,622,705,361	86.5	29,906,557	1,944,952,696
対前年度 増減額	△872,447,187	△880,199,467		59,659,850	△51,907,570
増減率	△6.0%	△7.0%		199.5%	△2.7%

衛生費では、がん検診や妊産婦等のケア、定期予防接種などを行う保健衛生費（3,158,013千円）のほか、塵芥収集などを行う清掃費（3,344,970千円）、特別会計に繰出しを行う後期高齢者医療費（5,239,522千円）を支出している。

当年度の支出済額は11,742,505千円であり、執行率は85.6%（前年度86.5%）となっている。また、前年度に比較すると880,199千円（7.0%）の減少となっているが、これは、清掃費339,386千円、後期高齢者医療費275,796千円の増があったものの、保健衛生費1,495,382千円の減があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・医療用ウィッグ購入助成事業費	2,170千円
・新型コロナウイルスワクチン接種関係経費	722,935千円
・日乃出清掃工場整備事業費（整備工事の着手等）	323,444千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	新型コロナウイルスワクチン接種関係経費	75,706千円
	土壌調査経費	13,860千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・保健衛生費	1,850,629千円
・清掃費	42,414千円

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
5 年 度	148,569,000	140,362,634	94.5	—	8,206,366
4 年 度	155,110,800	150,762,171	97.2	—	4,348,629
対前年度 増減額	△6,541,800	△10,399,537		—	3,857,737
増減率	△4.2%	△6.9%		—	88.7%

労働費では、事業者の雇用環境の向上や若年者の就業、高齢者や女性の雇用促進などを行う労働諸費（140,362千円）を支出している。

当年度の支出済額は140,362千円であり、執行率は94.5%（前年度97.2%）となっている。また、前年度に比較すると10,399千円（6.9%）の減少となっている。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・北海道U I J ターン新規就業支援事業費 15,400千円
（18歳未満の世帯員に対する加算額の増）
- ・奨学金返還支援事業費（制度の事前広報を実施） 1,702千円

不用額は次のとおりである。

- ・労働諸費 8,206千円

第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
5 年 度	1,421,146,086	1,330,977,245	93.7	4,213,000	85,955,841
4 年 度	1,179,836,226	1,069,075,617	90.6	3,978,000	106,782,609
対前年度 増減額	241,309,860	261,901,628		235,000	△20,826,768
増減率	20.5%	24.5%		5.9%	△19.5%

農林水産費では、主に、農業者の経営安定を図るほか、農地、治山施設および市有林の整備を行う農林費（326,721千円）、漁業者の経営安定を図るほか、その基盤となる漁港および漁場の整備を行う水産費（722,907千円）、特別会計に繰出しを行う地方卸売市場費（218,153千円）などを支出している。

当年度の支出済額は1,330,977千円であり、執行率は93.7%（前年度90.6%）となっている。また、前年度に比較すると261,901千円（24.5%）の増加となっているが、これは、水産費211,994千円などの増によるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・肥料・飼料価格高騰対策支援事業費	9,329千円
・ウニ蓄養試験調査事業費	8,886千円
・天然コンブ資源回復緊急対策事業費 (投石や岩盤清掃等の漁場の整備および保全)	46,937千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	肥料価格高騰対策支援補助金	2,513千円
	農地整備事業費負担金	1,700千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・農林費	30,710千円
・水産費	55,245千円

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
5 年 度	9,064,616,766	8,768,086,431	96.7	112,963,701	183,566,634
4 年 度	11,399,037,601	10,941,485,277	96.0	246,705,766	210,846,558
対前年度 増減額	△2,334,420,835	△2,173,398,846		△133,742,065	△27,279,924
増減率	△20.5%	△19.9%		△54.2%	△12.9%

商工費では、中小企業支援を行う商工業振興費（8,078,962千円）や観光振興を行う観光費（676,593千円）などを支出している。

当年度の支出済額は8,768,086千円であり、執行率は96.7%（前年度96.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,173,398千円（19.9%）の減少となっているが、これは、商工業振興費971,975千円、観光費1,200,191千円などの減によるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・ふるさと納税関係経費（各種プロモーションの強化）	792,636千円
・函館市プレミアム付商品券発行事業費	1,034,074千円
・LPガス利用者負担軽減支援事業費	6,710千円
・観光地域づくり法人関係経費（先行事例の調査）	481千円
・海外観光プロモーション実施経費（欧米市場の動向調査等）	41,166千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	函館市プレミアム付商品券発行事業費	103,513千円
	L P ガス利用者負担軽減支援事業費	9,450千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・商工業振興費	164,386千円
・観光費	15,359千円

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
5 年 度	10,165,948,645	9,661,476,523	95.0	60,833,475	443,638,647
4 年 度	10,267,007,307	10,149,930,842	98.9	29,085,415	87,991,050
対前年度 増減額	△101,058,662	△488,454,319		31,748,060	355,647,597
増減率	△1.0%	△4.8%		109.2%	404.2%

土木費では、主に、市道の維持管理や整備を行う道路橋梁費（3,130,401千円）、都市公園の維持管理や街路の整備などを行う都市計画費（2,351,896千円）、市営住宅の管理、整備を行う住宅費（2,849,398千円）、港湾事業特別会計に繰出しを行う港湾費（1,079,447千円）などを支出している。

当年度の支出済額は9,661,476千円であり、執行率は95.0%（前年度98.9%）となっている。また、前年度に比較すると488,454千円（4.8%）の減少となっているが、これは、住宅費973,677千円などの増があったものの、道路橋梁費1,058,964千円、都市計画費278,620千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・空家等実態調査費	18,711千円
・サクラ環境対策費（五稜郭公園等におけるサクラの精密診断、土壌改良）	40,986千円
・共同浴場運営経費、市営住宅共同浴場設置事業費	31,993千円
（市営住宅入居者の入浴環境の確保）	
・公営住宅建設費（大川団地移転建替）	1,753,619千円
・函館空港国際航空便再開補助金、函館空港国際航空便就航補助金	14,207千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	街路整備事業費	60,833千円
--------	---------	----------

不用額の主なものは次のとおりである。

・道路橋梁費	407,623千円
・都市計画費	16,249千円

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
5 年 度	1,599,401,000	1,568,330,521	98.1	—	31,070,479
4 年 度	659,797,000	638,965,083	96.8	—	20,831,917
対前年度 増減額	939,604,000	929,365,438		—	10,238,562
増減率	142.4%	145.4%		—	49.1%

消防費では、消防職員の消防活動経費である常備消防費（1,409,436千円）、消防団員の消防活動経費である非常備消防費（158,894千円）を支出している。

当年度の支出済額は1,568,330千円であり、執行率は98.1%（前年度96.8%）となっている。また、前年度に比較すると929,365千円（145.4%）の増加となっているが、これは、常備消防費929,783千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・自動車購入費（化学消防ポンプ自動車、高規格救急自動車等）	129,779千円
・消防緊急情報システム更新事業費	841,500千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・常備消防費	10,072千円
・非常備消防費	20,997千円

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
5 年 度	8,798,600,000	8,140,406,697	92.5	402,400,000	255,793,303
4 年 度	8,239,316,100	8,035,876,755	97.5	1,734,000	201,705,345
対前年度 増 減 額	559,283,900	104,529,942		400,666,000	54,087,958
増 減 率	6.8%	1.3%		激増	26.8%

教育費では、主に、学力向上の推進や教育環境の改善などを行う教育総務費（845,748千円）、小・中学校の維持管理などを行う小学校費（2,174,311千円）や中学校費（1,448,747千円）、社会教育施設の管理や整備などを行う社会教育費（1,762,314千円）、体育施設の管理や整備などを行う保健体育費（1,782,486千円）などを支出している。

当年度の支出済額は8,140,406千円であり、執行率は92.5%（前年度97.5%）となっている。また、前年度に比較すると104,529千円（1.3%）の増加となっているが、これは、義務教育施設整備費1,479,799千円の皆減や社会教育費212,135千円などの減があったものの、小学校費402,907千円、中学校費331,276千円、保健体育費938,416千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・ 不登校生徒支援非常勤講師配置事業費 8,014千円
- ・ 私立学校運営助成費、私立専修学校運営助成費（運営助成費の拡充） 197,736千円
- ・ 冷房設備等整備事業費 306,086千円
（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・幼稚園）
- ・ トイレ改修事業費（亀田中学校、赤川中学校） 268,939千円
- ・ 千代台公園陸上競技場改修事業費 980,323千円
（第2種公認検定改修工事、大会運営システムの更新等）

翌年度繰越額は次のとおりである。

- ・ 繰越明許費 暖房設備改修事業費 102,700千円
- トイレ改修事業費 299,700千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・ 小学校費 86,861千円
- ・ 中学校費 38,775千円
- ・ 社会教育費 60,327千円
- ・ 保健体育費 32,227千円

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
5 年 度	11,366,036,000	11,356,889,706	99.9	—	9,146,294
4 年 度	11,537,084,000	11,528,341,754	99.9	—	8,742,246
対前年度 増 減 額	△171,048,000	△171,452,048		—	404,048
増 減 率	△1.5%	△1.5%		—	4.6%

公債費では、長期債償還元金（11,069,576千円）や、長期債償還利子（282,407千円）、長期借入金利子（4,050千円）、一時借入金利子（854千円）を支出している。

当年度の支出済額は11,356,889千円であり、執行率は99.9%（前年度99.9%）となっている。また、前年度に比較すると171,452千円（1.5%）の減少となっているが、これは、長期債償還元金165,917千円などの減によるものである。

不用額の主なものは次のとおりである。

・一時借入金利子 9,145千円

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
5 年 度	8,098,208,976	7,994,145,502	98.7	40,200,000	63,863,474
4 年 度	8,103,298,164	8,085,955,685	99.8	—	17,342,479
対前年度 増 減 額	△5,089,188	△91,810,183		40,200,000	46,520,995
増 減 率	△0.1%	△1.1%		皆増	268.2%

諸支出金では、企業会計への繰出金（5,461,702千円）、基金への積立金（2,257,398千円）のほか、長期借入金償還金（275,044千円）を支出している。

当年度の支出済額は7,994,145千円であり、執行率は98.7%（前年度99.8%）となっている。また、前年度に比較すると91,810千円（1.1%）の減少となっているが、これは、退職手当基金積立金578,201千円などの増があったものの、水道事業費481,680千円、交通事業費220,301千円、公共施設整備等基金積立金151,810千円などの減があったためである。

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費 水道事業出資金 40,200千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・ 下水道事業費	16,264千円
・ 病院事業費	43,679千円

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
5 年 度	16,342,276,000	16,071,958,087	98.3	—	270,317,913
4 年 度	16,751,078,000	16,645,989,646	99.4	—	105,088,354
対前年度 増減額	△408,802,000	△574,031,559		—	165,229,559
増減率	△2.4%	△3.4%		—	157.2%

当年度の支出済額は16,071,958千円であり、執行率は98.3%（前年度99.4%）となっている。
また、前年度に比較すると574,031千円（3.4%）の減少となっているが、これは、一般部局職員費383,749千円、消防職員費143,961千円の減などによるものである。

不用額の主なものは次のとおりである。

・ 一般部局職員費	142,893千円
・ 教育委員会職員費	70,908千円
・ 消防職員費	51,720千円

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A - B
	円	円	%	円
5 年 度	691,767,000	44,764,512	6.5	647,002,488
4 年 度	1,407,365,000	840,570,467	59.7	566,794,533
対前年度 増減額	△715,598,000	△795,805,955		80,207,955
増減率	△50.8%	△94.7%		14.2%

予備費については、主に、海岸漂着物の収集・運搬に係る経費として、農林水産費に12,275千円を充用したほか、大雨被害による河川の復旧経費として、土木費に3,190千円などを充用している。

前年度に比較すると795,805千円（94.7%）の減少となっている。

(4) 審 査 意 見

当年度の決算は、歳入総額148,175,610千円、歳出総額144,943,511千円で、形式収支は3,232,099千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源520,644千円を差し引いた実質収支では、前年度に比べて黒字幅は縮小したものの2,711,455千円の黒字となったところである。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、千代台公園陸上競技場改修事業などに伴う市債などが増となったものの、物価高騰支援対策などに係る国道支出金などの減により、全体では0.5%減となっている。また、市税の収入率は0.2ポイントの低下、収入未済額については6.5%の増加となっている。

一方、歳出では、障害者福祉などの扶助費や普通建設事業費などが増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策などに係る物件費、補助費等などの減により、全体では0.4%減となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、当年度は市長の改選期であったため、当初予算においては、いわゆる骨格予算を編成し、市長選挙後の6月補正予算においては、新規事業などを中心とした政策予算を編成し、市政執行方針に掲げた「子どもたちの未来を守る」「医療、福祉、暮らしを支える」「経済・観光を再生する」「文化・スポーツ振興で未来を育む」の4つの分野を柱とした各種施策を執り行うとともに、前述の6月補正予算を含め計11回にわたる補正予算を編成し、地方創生臨時交付金や財政調整基金などを活用して、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けている市民の暮らしや事業活動の支援にも取り組んだ決算となっている。

近年、市債残高や公債費は減少傾向にあり、また、財政調整基金残高は増加しているものの、財政力指数は低位で推移しており、依然として市税の歳入全体に占める割合が少なく、地方交付税などに依存した財政構造が続いている。今後においても、人口減少に伴う市税の減や、算定基礎となる国勢調査人口の減少による普通交付税の段階的な減など歳入の減少や、後期高齢者の増加が本格化することによる社会保障関係経費、老朽化する公共施設等の維持管理経費や更新経費など歳出の増加が見込まれることに加え、物価高騰等に伴う資材価格や労務単価の上昇、気候変動への対応などによる財政運営への影響も懸念される。

現行の「函館市行財政改革推進プラン(2022～2026)」には数値目標が設定されていないことから、このたび改めて数値目標の設定に取り組むとのことであり、各種施策の実施にあたっては、地方自治法に基づき最少の経費で最大の効果を挙げ、また、常に組織および運営の合理化に努めることを念頭に置きつつ、引き続き各種取組の進捗管理や達成度の把握に努めるとともに、予算や職員体制など行財政資源の最適化を進め、持続可能な財政運営と市民福祉の増進を図られるよう要望する。

3 特 別 会 計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	2,767,498,000	2,593,174,196	2,592,925,405	93.7	100.0	36,000	212,791
4 年 度	4,089,045,000	4,049,409,210	4,048,944,419	99.0	100.0	216,000	248,791
対前年度 増減額	△1,321,547,000	△1,456,235,014	△1,456,019,014			△180,000	△36,000
増減率	△32.3%	△36.0%	△36.0%			△83.3%	△14.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
5 年 度	2,767,498,000	2,555,122,186	92.3	144,650,000	67,725,814
4 年 度	4,089,045,000	4,030,592,843	98.6	—	58,452,157
対前年度 増減額	△1,321,547,000	△1,475,470,657		144,650,000	9,273,657
増減率	△32.3%	△36.6%		皆増	15.9%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
37,803,219	50,000	37,753,219	19,401,643

当年度の決算は、収入済額2,592,925千円、支出済額2,555,122千円であり、形式収支は37,803千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源50千円（繰越明許費）があることから、実質収支は37,753千円の黒字となっている。なお、単年度収支は19,401千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は93.7%（前年度99.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

不納欠損額は36千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると180千円（83.3%）の減少となっている。

収入未済額は212千円であり、これは、使用料及び手数料60千円、諸収入152千円によるものであるが、前年度に比較すると36千円（14.5%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は92.3%（前年度98.6%）となっている。

不用額は67,725千円であり、これは、港湾整備費49,119千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	350,956,392	317,920,185	33,036,207	10.4
国庫支出金	54,897,999	144,486,435	△89,588,436	△62.0
道支出金	397,000	32,009,080	△31,612,080	△98.8
財産収入	12,181,693	12,291,759	△110,066	△0.9
寄付金	—	83,712	△83,712	皆減
繰入金	1,079,447,000	1,163,998,000	△84,551,000	△7.3
繰越金	18,351,576	40,337,621	△21,986,045	△54.5
諸収入	210,793,745	135,717,627	75,076,118	55.3
市債	865,900,000	2,202,100,000	△1,336,200,000	△60.7
計	2,592,925,405	4,048,944,419	△1,456,019,014	△36.0

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料	350,955,792	317,918,385	33,037,407	10.4
入港料	19,929,514	13,230,340	6,699,174	50.6
けい船料	154,995,625	127,728,483	27,267,142	21.3
船舶給水施設使用料	16,630,110	14,999,832	1,630,278	10.9
可動橋施設使用料	14,199,624	12,391,464	1,808,160	14.6
上屋使用料	11,332,248	11,855,151	△522,903	△4.4
船揚場使用料	640,081	653,026	△12,945	△2.0
荷さばき地使用料	93,203,758	98,051,573	△4,847,815	△4.9
港湾施設用地使用料	32,238,455	31,153,244	1,085,211	3.5
諸使用料	7,786,377	7,855,272	△68,895	△0.9
手数料	600	1,800	△1,200	△66.7
証明等手数料	600	1,800	△1,200	△66.7
計	350,956,392	317,920,185	33,036,207	10.4

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると1,456,019千円（36.0％）の減少となっているが、これは、使用料及び手数料33,036千円、諸収入75,076千円の増があったものの、国庫支出金89,588千円、道支出金31,612千円、繰入金84,551千円、繰越金21,986千円、市債1,336,200千円などの減があったためである。

使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると33,036千円（10.4％）の増加となっているが、これは、荷さばき地使用料4,847千円などの減があったものの、入港料6,699千円、けい船料27,267千円などの増があったためである。

3表 歳出款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
港 湾 管 理 費	514,266,805	428,555,732	85,711,073	20.0
港 湾 整 備 費	803,540,960	2,423,156,982	△1,619,616,022	△66.8
公 債 費	1,024,441,532	959,670,536	64,770,996	6.7
職 員 費	212,872,889	219,209,593	△6,336,704	△2.9
計	2,555,122,186	4,030,592,843	△1,475,470,657	△36.6

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると1,475,470千円（36.6%）の減少となっているが、これは、港湾管理費85,711千円、公債費64,770千円の増があったものの、港湾整備費1,619,616千円、職員費6,336千円の減があったためである。

当年度は、前年度に引き続き、西ふ頭地区の岸壁等の補修を行ったほか、中央ふ頭こ線橋などの改修や弁天地区緑地の護岸整備を実施した。

また、臨港道路の長寿命化のため、市道万代17号線などの修繕を実施した。

なお、繰越明許費としてふ頭整備費144,650千円が翌年度繰越額となっている。

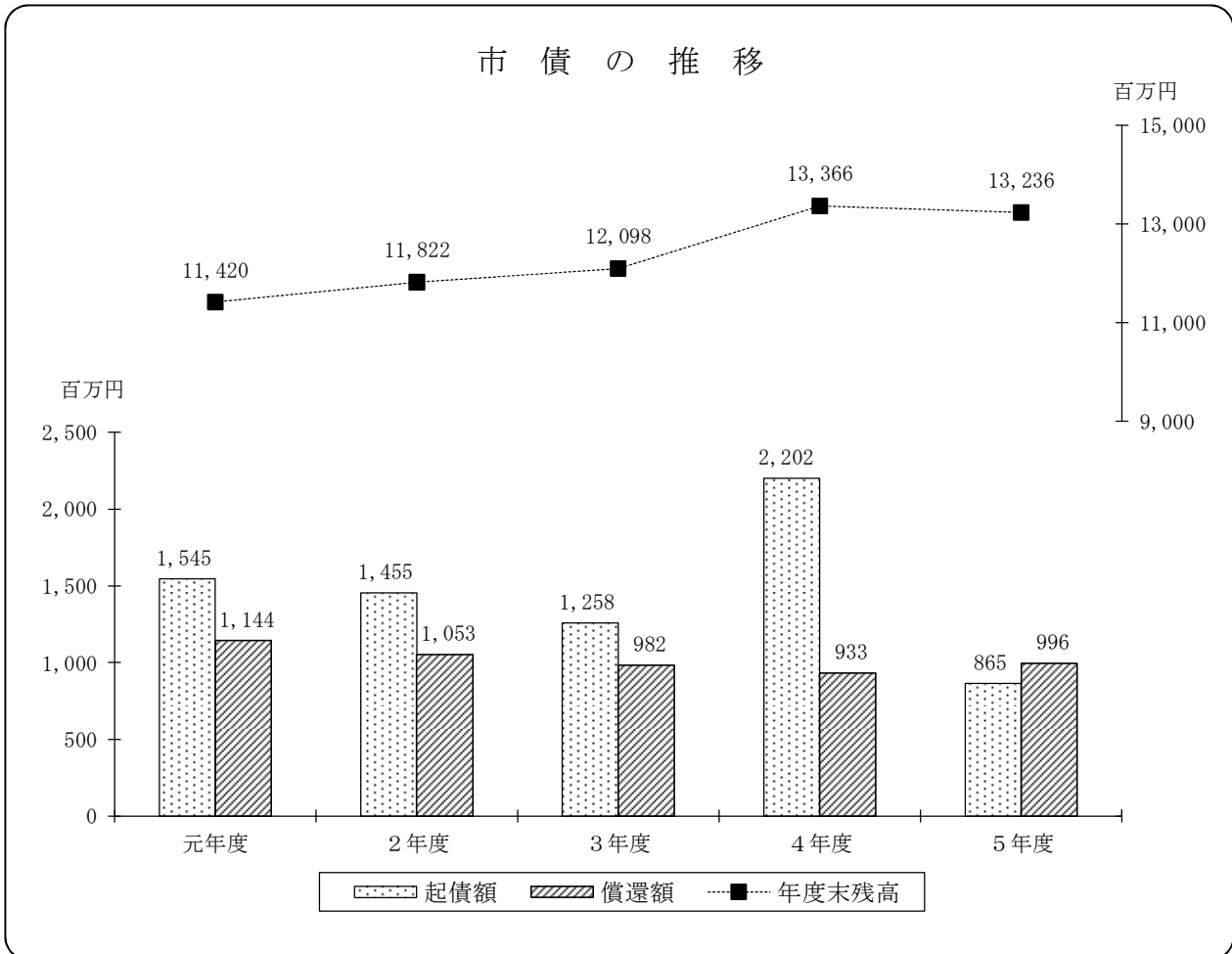
4表 各施設の収支状況

科 目		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
上 屋	収 入	円 11,332,248	円 11,855,151	円 △522,903	% △4.4
	支 出	15,299,860	15,613,985	△314,125	△2.0
	収 支 差 引	△3,967,612	△3,758,834	△208,778	△5.6
船 舶 給 水 施 設	収 入	16,630,110	14,999,832	1,630,278	10.9
	支 出	25,022,018	24,050,705	971,313	4.0
	収 支 差 引	△8,391,908	△9,050,873	658,965	7.3

また、上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

5表 市債残高の状況

5 年 度			4 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
865,900	996,011	13,236,587	2,202,100	933,935	13,366,698	△1,336,200	62,075	△130,111



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度は起債額865,900千円、償還額996,011千円であったことから、前年度末残高13,366,698千円に比較すると130,111千円減少し、当年度末残高は13,236,587千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、函館港は道南圏における物流の拠点港として、また、榎法華港は避難港としての機能を維持・拡充するため、施設整備を進めるとともに、クルーズ船の寄港増加を引き続き図るほか、貨物の取扱量拡大に向けて、港湾関係団体や利用者と緊密に連携し、より一層のポートセールスに努められるよう要望する。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	27,915,204,000	28,172,081,416	27,627,585,776	99.0	98.1	130,932,964	413,562,676
4 年 度	28,397,110,000	28,534,057,455	27,980,204,749	98.5	98.1	156,259,976	397,592,730
対前年度 増減額	△481,906,000	△361,976,039	△352,618,973			△25,327,012	15,969,946
増減率	△1.7%	△1.3%	△1.3%			△16.2%	4.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
5 年 度	27,915,204,000	27,523,134,436	98.6	—	392,069,564
4 年 度	28,397,110,000	27,830,514,042	98.0	—	566,595,958
対前年度 増減額	△481,906,000	△307,379,606		—	△174,526,394
増減率	△1.7%	△1.1%		—	△30.8%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
104,451,340	—	104,451,340	△45,239,367

当年度の決算は、収入済額27,627,585千円、支出済額27,523,134千円であり、実質収支は104,451千円の黒字となっている。なお、単年度収支は45,239千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は99.0%（前年度98.5%）、収入率は98.1%（前年度98.1%）となっている。

不納欠損額は130,932千円であり、これは、国民健康保険料128,800千円、諸収入2,132千円によるものであるが、前年度に比較すると25,327千円（16.2%）の減少となっている。

収入未済額は413,562千円であり、これは、国民健康保険料403,198千円、諸収入10,364千円によるものであるが、前年度に比較すると15,969千円（4.0%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.6%（前年度98.0%）となっている。

不用額は392,069千円であり、これは、総務費18,897千円、保険給付費334,497千円、保健事業費16,391千円、諸支出金6,025千円、職員費6,254千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 料	4,036,711,075	4,078,335,312	△41,624,237	△1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	10,500	6,600	3,900	59.1
国 庫 支 出 金	455,000	86,000	369,000	429.1
道 支 出 金	20,365,317,914	20,561,073,115	△195,755,201	△1.0
財 産 収 入	2,328,118	1,990,636	337,482	17.0
繰 入 金	3,038,768,000	2,847,014,000	191,754,000	6.7
繰 越 金	149,690,707	476,638,997	△326,948,290	△68.6
諸 収 入	34,304,462	15,060,089	19,244,373	127.8
計	27,627,585,776	27,980,204,749	△352,618,973	△1.3

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると352,618千円（1.3％）の減少となっているが、これは、繰入金191,754千円、諸収入19,244千円などの増があったものの、国民健康保険料41,624千円、道支出金195,755千円、繰越金326,948千円の減があったためである。

2表 国民健康保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
5 年 度	4,568,710,198	4,036,711,075	88.4	128,800,567	403,198,556
現 年 賦 課 分	4,185,214,835	3,949,013,035	94.4	290,013	235,911,787
医 療 給 付 費 分	2,925,327,474	2,767,012,432	94.6	197,208	158,117,834
後期高齢者支援金等分	948,308,711	896,269,424	94.5	63,655	51,975,632
介 護 納 付 金 分	311,578,650	285,731,179	91.7	29,150	25,818,321
滞 納 繰 越 分	383,495,363	87,698,040	22.9	128,510,554	167,286,769
4 年 度	4,614,373,553	4,078,335,312	88.4	155,355,531	380,682,710
現 年 賦 課 分	4,154,182,154	3,968,711,282	95.5	9,433	185,461,439
医 療 給 付 費 分	2,944,170,081	2,819,097,161	95.8	7,197	125,065,723
後期高齢者支援金等分	917,154,003	877,460,773	95.7	2,236	39,690,994
介 護 納 付 金 分	292,858,070	272,153,348	92.9	—	20,704,722
滞 納 繰 越 分	460,191,399	109,624,030	23.8	155,346,098	195,221,271

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現 年 賦 課 分	滞 納 繰 越 分	合 計
5 年 度	94.4%	22.9%	88.4%
4 年 度	95.5%	23.8%	88.4%
3 年 度	95.4%	21.6%	86.4%
2 年 度	94.9%	23.2%	83.9%
元 年 度	92.6%	21.0%	80.8%

国民健康保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で94.4%（前年度95.5%）、滞納繰越分で22.9%（前年度23.8%）、全体では88.4%（前年度88.4%）となり、前年度と同率となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	158,192,014	160,484,727	△2,292,713	△1.4
保 険 給 付 費	20,019,958,357	20,147,506,655	△127,548,298	△0.6
国民健康保険事業費納付金	6,577,516,000	6,497,747,000	79,769,000	1.2
共 同 事 業 拠 出 金	780	600	180	30.0
保 健 事 業 費	188,824,748	187,120,511	1,704,237	0.9
基 金 積 立 金	207,437,955	403,562,636	△196,124,681	△48.6
諸 支 出 金	25,715,482	79,074,641	△53,359,159	△67.5
職 員 費	345,489,100	355,017,272	△9,528,172	△2.7
計	27,523,134,436	27,830,514,042	△307,379,606	△1.1

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると307,379千円（1.1％）の減少となっているが、これは、国民健康保険事業費納付金79,769千円などの増があったものの、保険給付費127,548千円、基金積立金196,124千円、諸支出金53,359千円、職員費9,528千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であり、単年度収支では赤字となったが、実質収支では引き続き黒字となっている。また、国保財政の健全な運営に資することを目的として設置した財政調整基金は、前年度繰越金など207,437千円を積み立てたものの、北海道が示す保険料水準の統一に向けた賦課割合の改定によって生じる保険料負担の激変緩和等を図るため251,373千円を取り崩したことから、前年度末現在高に比較すると43,935千円減少し、当年度末現在高は1,685,445千円となっている。

なお、収入不足による決算補填を目的とした一般会計からの法定外の繰入れは平成30年度以降行われていない。

今後においても、後期高齢者医療制度への移行などにより被保険者が減少するものの医療の高度化などにより1人当たりの医療費の増加が見込まれることから、安定的な国保財政や事業運営のため、保険料収入率の向上による保険料収入の確保を図ることはもとより、令和6年3月に策定した函館市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査の受診率の向上や生活習慣病の発症予防・重症化予防、後発医薬品の普及啓発に取り組むなど、医療費支出の抑制に努められるよう要望する。

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	32,448,816,000	32,452,322,699	32,452,048,037	100.0	100.0	—	274,662
4 年 度	28,671,836,000	28,669,590,098	28,669,315,436	100.0	100.0	—	274,662
対前年度 増減額	3,776,980,000	3,782,732,601	3,782,732,601			—	0
増減率	13.2%	13.2%	13.2%			—	0.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
5 年 度	32,448,816,000	32,411,776,838	99.9	—	37,039,162
4 年 度	28,671,836,000	28,637,830,105	99.9	—	34,005,895
対前年度 増減額	3,776,980,000	3,773,946,733		—	3,033,267
増減率	13.2%	13.2%		—	8.9%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
40,271,199	—	40,271,199	8,785,868

当年度の決算は、収入済額32,452,048千円、支出済額32,411,776千円であり、実質収支は40,271千円の黒字となっている。なお、単年度収支は8,785千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は100.0%（前年度100.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は前年度と同額の274千円であり、これは、諸収入によるものである。

一方、歳出についてみると、執行率は99.9%（前年度99.9%）となっている。

不用額は37,039千円であり、これは、自転車競走事業費36,024千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	32,351,971,200	28,582,784,100	3,769,187,100	13.2
繰 越 金	31,485,331	23,784,114	7,701,217	32.4
諸 収 入	68,591,506	62,747,222	5,844,284	9.3
計	32,452,048,037	28,669,315,436	3,782,732,601	13.2

2表 事業収入の状況

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較		
開催状況		特別競輪（GⅡ） 記念競輪等（GⅢ） 普 通 競 輪	1 回（3 日） 1 回（4 日） 1 2 回（6 0 日）	－ 2 回（8 日） 1 1 回（5 6 日）	増 減 額	増減率
車 券 発 売 代 金	函 館 地 区		円 207,608,100	円 147,543,200	円 60,064,900	% 40.7
	本 場		180,210,100	122,268,400	57,941,700	47.4
	サ テ ラ イ ト 松 風		27,398,000	25,274,800	2,123,200	8.4
	電 話 投 票		4,739,113,400	4,470,669,800	268,443,600	6.0
	重 勝 式 投 票		51,383,100	54,137,000	△2,753,900	△5.1
	臨 時 場 外		27,352,978,600	23,910,041,700	3,442,936,900	14.4
	計		32,351,083,200	28,582,391,700	3,768,691,500	13.2
	再 掲	特別競輪（GⅡ）	5,462,056,800	－	5,462,056,800	皆増
		記念競輪等（GⅢ）	4,854,635,800	8,674,072,000	△3,819,436,200	△44.0
		普 通 競 輪	22,034,390,600	19,908,319,700	2,126,070,900	10.7
入 場 料	特 別 席		654,000	392,400	261,600	66.7
	ロ イ ヤ ル 席		234,000	－	234,000	皆増
	計		888,000	392,400	495,600	126.3
合 計		32,351,971,200	28,582,784,100	3,769,187,100	13.2	

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると3,782,732千円(13.2%)の増加となっているが、これは、事業収入3,769,187千円、繰越金7,701千円、諸収入5,844千円の増によるものである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は3,768,691千円(13.2%)の増加となっているが、これは、重勝式投票2,753千円の減があったものの、函館地区での発売分60,064千円、電話投票268,443千円、臨時場外3,442,936千円の増があったためである。

3表 歳出款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
自 転 車 競 走 事 業 費	31,552,293,280	27,734,441,456	3,817,851,824	13.8
諸 支 出 金	395,000,000	200,000,000	195,000,000	97.5
基 金 積 立 金	395,851,000	634,050,000	△238,199,000	△37.6
職 員 費	68,632,558	69,338,649	△706,091	△1.0
計	32,411,776,838	28,637,830,105	3,773,946,733	13.2

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると3,773,946千円（13.2％）の増加となっているが、これは、基金積立金238,199千円などの減があったものの、自転車競走事業費3,817,851千円、諸支出金195,000千円の増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度においては、特別競輪である「サマーナイトフェスティバル」の開催のほか、インターネットによる投票が定着したことなどにより車券発売代金が増加し、当年度の実質収支は、競輪事業施設整備基金に395,851千円の積立てや、一般会計へ395,000千円の繰出しを行ってもなお、40,271千円の黒字となったところである。

引き続き、特別競輪の開催誘致や他の競輪場との連携、ファンサービスの充実や新たなファンの獲得など、売上げの向上に取り組むとともに、将来の大規模改修等に備えた基金の積立てを行うなど、安定した経営に努められるよう要望する。

(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	20,951,000	46,271,054	21,643,114	103.3	46.8	361,200	24,266,740
4 年 度	25,553,000	51,701,694	26,600,494	104.1	51.4	—	25,101,200
対前年度 増減額	△4,602,000	△5,430,640	△4,957,380			361,200	△834,460
増減率	△18.0%	△10.5%	△18.6%			皆増	△3.3%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
5 年 度	20,951,000	20,785,308	99.2	—	165,692
4 年 度	25,553,000	25,412,912	99.5	—	140,088
対前年度 増減額	△4,602,000	△4,627,604		—	25,604
増減率	△18.0%	△18.2%		—	18.3%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
857,806	—	857,806	△329,776

当年度の決算は、収入済額21,643千円、支出済額20,785千円であり、実質収支は857千円の黒字となっている。なお、単年度収支は329千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は103.3%（前年度104.1%）、収入率は46.8%（前年度51.4%）となっている。

不納欠損額は361千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると皆増となっている。

収入未済額は24,266千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると834千円（3.3%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.2%（前年度99.5%）となっている。

不用額は165千円であり、これは、奨学費64千円、予備費100千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	614,112	522,895	91,217	17.4
寄 付 金	110,200	3,750,000	△3,639,800	△97.1
繰 越 金	1,187,582	247,322	940,260	380.2
諸 収 入	19,731,220	22,080,277	△2,349,057	△10.6
計	21,643,114	26,600,494	△4,957,380	△18.6

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
5 年 度	44,359,160	19,731,220	44.5	361,200	24,266,740
現 年 度 分	19,257,960	16,733,260	86.9	—	2,524,700
滞 納 繰 越 分	25,101,200	2,997,960	11.9	361,200	21,742,040
4 年 度	47,174,300	22,073,100	46.8	—	25,101,200
現 年 度 分	21,264,960	18,358,860	86.3	—	2,906,100
滞 納 繰 越 分	25,909,340	3,714,240	14.3	—	22,195,100

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
5 年 度	86.9%	11.9%	44.5%
4 年 度	86.3%	14.3%	46.8%
3 年 度	87.9%	12.5%	47.8%
2 年 度	87.7%	19.6%	51.7%
元 年 度	86.2%	15.7%	49.8%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると4,957千円（18.6％）の減少となっているが、これは、財産収入91千円、繰越金940千円の増があったものの、寄付金3,639千円、諸収入2,349千円の減があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で86.9％（前年度86.3％）、滞納繰越分で11.9％（前年度14.3％）、全体では44.5％（前年度46.8％）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 費	6,225,174	6,668,438	△443,264	△6.6
基 金 積 立 金	14,560,134	18,744,474	△4,184,340	△22.3
計	20,785,308	25,412,912	△4,627,604	△18.2

5表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
5 年 度	(3) 8	3,330,000	— 1	168,000	(2) 5	696,000	— 3	1,080,000	(5) 17	5,274,000
4 年 度	— 8	3,360,000	— 1	168,000	(1) 7	1,078,000	(1) 3	1,080,000	(2) 19	5,686,000
3 年 度	(2) 10	4,080,000	— 1	168,000	(2) 10	1,632,000	(2) 2	720,000	(6) 23	6,600,000
2 年 度	(4) 9	3,960,000	(1) 2	336,000	(5) 12	1,802,000	— 1	360,000	(10) 24	6,458,000
元 年 度	(2) 11	4,720,000	— 1	168,000	(3) 13	1,936,000	— 1	360,000	(5) 26	7,184,000

※（ ）内は新規貸与者を内書きした。

6表 貸付金残高の状況

4 年 度 末 貸 付 金 残 高 A	5 年 度 中 増 減 額		5 年 度 末 貸 付 金 残 高 A + B - C
	増 加 額 (貸 付 金) B	減 少 額 (償 還 元 金 等) C	
円	円	円	円
135,632,410	5,274,000	(361,200) 20,092,420	120,813,990

※（ ）内は当年度不納欠損額を内書きした。

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると4,627千円（18.2％）の減少となっているが、これは、奨学費443千円、基金積立金4,184千円の減によるものである。

奨学資金の貸与状況は5表のとおりであり、新規分5人、継続分12人で合計17人となっている。

貸付金残高の状況は6表のとおりであり、当年度の貸付けによる5,274千円の増、償還等による20,092千円の減があったことから、前年度末残高135,632千円に比較すると14,818千円減少し、当年度末残高は120,813千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸与実績は、近年の授業料無償化や給付型奨学金制度など、教育費負担軽減のための支援制度の新設や拡充が図られていることにより減少傾向にある。また、貸付債権が年々減少していることから、収入未済額は減少しているものの、貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で2.3ポイント悪化している。

近年の貸与実績の減少を踏まえ、貸与型奨学金制度の見直しについて検討しているとのことであり、より効果的な運営に努めるとともに、引き続き適正な債権管理のもと貸付金収入の確保を図られるよう要望する。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	478,884,000	450,543,508	446,864,662	93.3	99.2	—	3,678,846
4 年 度	463,376,000	453,093,368	450,072,128	97.1	99.3	—	3,021,240
対前年度 増減額	15,508,000	△2,549,860	△3,207,466			—	657,606
増減率	3.3%	△0.6%	△0.7%			—	21.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
5 年 度	478,884,000	435,906,862	91.0	—	42,977,138
4 年 度	463,376,000	447,286,269	96.5	—	16,089,731
対前年度 増減額	15,508,000	△11,379,407		—	26,887,407
増減率	3.3%	△2.5%		—	167.1%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A - B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
10,957,800	—	10,957,800	8,171,941

当年度の決算は、収入済額446,864千円、支出済額435,906千円であり、実質収支は10,957千円の黒字となっている。なお、単年度収支は8,171千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は93.3%（前年度97.1%）、収入率は99.2%（前年度99.3%）となっている。

収入未済額は3,678千円であり、これは、使用料及び手数料2,708千円、諸収入970千円によるものであるが、前年度に比較すると657千円（21.8%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は91.0%（前年度96.5%）となっている。

不用額は42,977千円であり、これは、市場管理費40,399千円、予備費2,000千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場

1表 歳入款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料 及 び 手 数 料	41,295,667	41,538,101	△242,434	△0.6
繰 入 金	166,672,000	150,214,000	16,458,000	11.0
繰 越 金	1,147,693	3,519,896	△2,372,203	△67.4
諸 収 入	38,537,032	40,852,042	△2,315,010	△5.7
市 債	—	39,600,000	△39,600,000	皆減
計	247,652,392	275,724,039	△28,071,647	△10.2

2表 使用料の収入状況

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数 量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料	41,295,667	41,538,101	△242,434	△0.6
売上高割使用料	13,969,572	14,179,046	△209,474	△1.5
面積割使用料	26,857,380	26,857,380	0	0.0
会議室使用料	151,470	135,630	15,840	11.7
行政財産使用料	317,245	366,045	△48,800	△13.3
	トン	トン	トン	%
取 扱 数 量	9,104	9,719	△615	△6.3
	円	円	円	%
取 扱 金 額	6,857,795,265	6,960,627,688	△102,832,423	△1.5

地方卸売市場事業のうち、水産物地方卸売市場における収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると28,071千円（10.2％）の減少となっているが、これは、繰入金16,458千円の増があったものの、繰越金2,372千円、諸収入2,315千円などの減や、市債39,600千円の皆減があったためである。

使用料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると242千円（0.6％）の減少となっているが、これは、売上高割使用料209千円、行政財産使用料48千円の減などによるものである。

当年度における水産物の取扱数量は、鮮魚介類において、ぶりなど一部の品目で増加したものの、記録的な不漁が続くするめいかのほか、さけの落ち込みなどにより、鮮魚介類、加工塩干品類、冷凍品類のいずれも減少したため、全体では前年度に比較すると6.3％減となっている。

取扱金額は、鮮魚介類および加工塩干品類では単価高の影響により増となったものの、冷凍品類では取扱数量の落ち込みから減となったため、全体では前年度に比較すると1.5％減となっている。

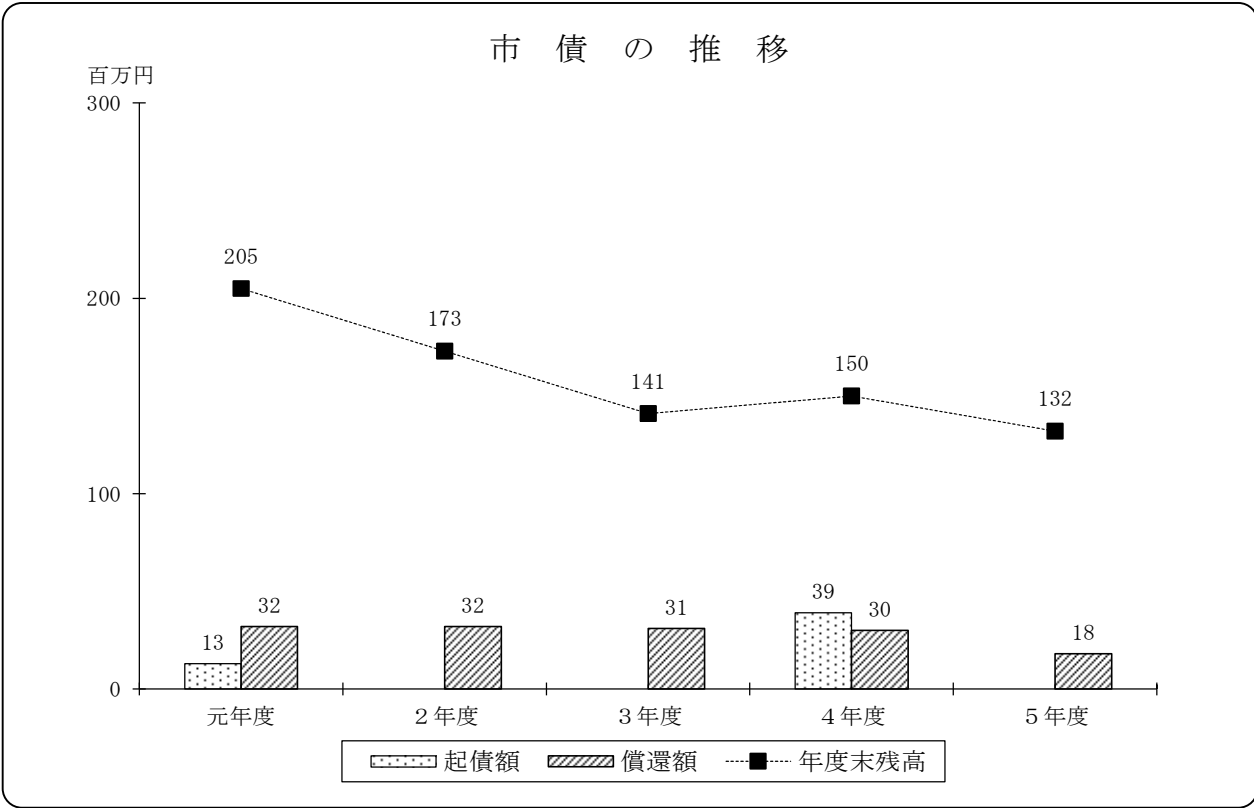
3表 歳出款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	205,453,483	229,074,104	△23,620,621	△10.3
公 債 費	19,460,929	31,387,824	△11,926,895	△38.0
職 員 費	15,386,078	14,114,418	1,271,660	9.0
計	240,300,490	274,576,346	△34,275,856	△12.5

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると34,275千円（12.5％）の減少となっているが、これは、職員費1,271千円の増があったものの、市場管理費23,620千円、公債費11,926千円の減があったためである。

4表 市債残高の状況

5 年 度			4 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	18,636	132,318	39,600	30,442	150,954	△39,600	△11,806	△18,636



市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高150,954千円のところ、当年度18,636千円を償還したことから、当年度末残高は132,318千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場

5表 歳入款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料 及 び 手 数 料	73,315,137	73,365,240	△50,103	△0.1
財 産 収 入	3,154,488	3,252,060	△97,572	△3.0
繰 入 金	51,481,000	59,199,000	△7,718,000	△13.0
繰 越 金	1,638,166	727,598	910,568	125.1
諸 収 入	36,123,479	37,804,191	△1,680,712	△4.4
市 債	33,500,000	—	33,500,000	皆増
計	199,212,270	174,348,089	24,864,181	14.3

6表 使用料の収入状況

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料	73,315,137	73,365,240	△50,103	△0.1
売上高割使用料	18,638,802	18,168,549	470,253	2.6
面積割使用料	53,545,085	54,052,047	△506,962	△0.9
会議室使用料	198,000	198,000	0	0.0
空地使用料	754,704	754,704	0	0.0
行政財産使用料	178,546	191,940	△13,394	△7.0
取 扱 数 量	トン 30,524	トン 31,455	トン △931	△3.0
取 扱 金 額	円 9,150,333,452	円 8,919,479,537	円 230,853,915	2.6

地方卸売市場事業のうち、青果物地方卸売市場における収入済額の内訳は5表のとおりであり、前年度に比較すると24,864千円（14.3%）の増加となっているが、これは、繰入金7,718千円、諸収入1,680千円などの減があったものの、繰越金910千円の増や、市債33,500千円の皆増があったためである。

使用料の収入状況は6表のとおりであり、前年度に比較すると50千円（0.1%）の減少となっているが、これは、売上高割使用料470千円の増があったものの、面積割使用料506千円などの減があったためである。

当年度における青果物の取扱数量は、野菜、果実、その他（野菜加工品、果実加工品等）のいずれも減少したことから、全体では前年度に比較すると3.0%減となっているが、取扱金額については、野菜、果実、その他のいずれも単価高となったことから、全体では前年度に比較すると2.6%増となっている。

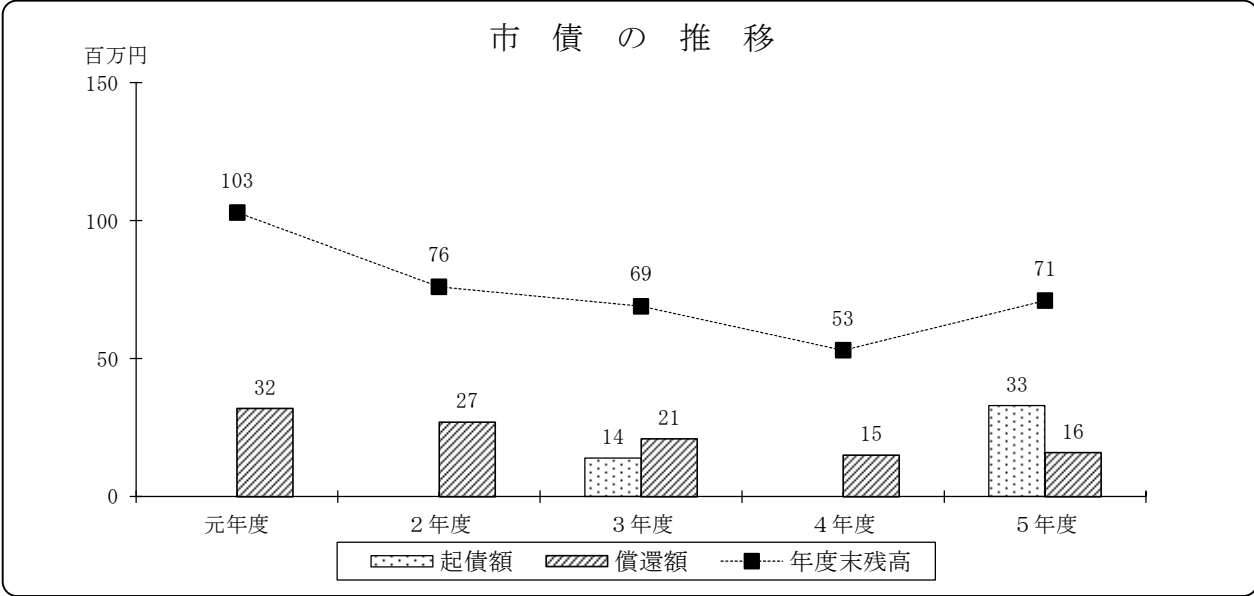
7表 歳出款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	165,972,467	143,998,534	21,973,933	15.3
公 債 費	16,447,194	16,428,117	19,077	0.1
職 員 費	13,186,711	12,283,272	903,439	7.4
計	195,606,372	172,709,923	22,896,449	13.3

支出済額の内訳は7表のとおりであり、前年度に比較すると22,896千円（13.3％）の増加となっているが、これは、市場管理費21,973千円、職員費903千円などの増によるものである。

8表 市債残高の状況

5 年 度			4 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
33,500	16,193	71,022	—	15,973	53,715	33,500	219	17,306



市債残高の状況は8表のとおりであり、当年度は起債額33,500千円、償還額16,193千円であったことから、前年度末残高53,715千円に比較すると17,306千円増加し、当年度末残高は71,022千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物、青果物両卸売市場ともに、取扱数量は減少傾向が続いており、依然として厳しい情勢下にあるが、今後においても、市場の安定運営に向け、市場関係者や生産者と緊密に連携し、販路の維持に取り組むとともに、市場の活性化に向けた取り組みを推進するなど、安心・安全な生鮮食料品の安定供給に配慮されるよう要望する。

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	32,659,124,000	33,189,346,217	33,150,785,087	101.5	99.9	13,018,300	25,542,830
4 年 度	32,024,600,000	32,491,017,628	32,441,103,625	101.3	99.8	14,560,490	35,353,513
対前年度 増減額	634,524,000	698,328,589	709,681,462			△1,542,190	△9,810,683
増減率	2.0%	2.1%	2.2%			△10.6%	△27.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
5 年 度	32,659,124,000	32,069,888,911	98.2	737,000	588,498,089
4 年 度	32,024,600,000	30,942,640,384	96.6	96,240,000	985,719,616
対前年度 増減額	634,524,000	1,127,248,527		△95,503,000	△397,221,527
増減率	2.0%	3.6%		△99.2%	△40.3%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
1,080,896,176	368,500	1,080,527,676	△321,695,565

当年度の決算は、収入済額33,150,785千円、支出済額32,069,888千円であり、形式収支は1,080,896千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源368千円（繰越明許費）があることから、実質収支は1,080,527千円の黒字となっている。なお、単年度収支は321,695千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は101.5%（前年度101.3%）、収入率は99.9%（前年度99.8%）となっている。

不納欠損額は13,018千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると1,542千円（10.6%）の減少となっている。

収入未済額は25,542千円であり、これは、介護保険料24,485千円などによるものであるが、前年度に比較すると9,810千円（27.8%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.2%（前年度96.6%）となっている。

不用額は588,498千円であり、これは、総務費77,550千円、保険給付費314,524千円、地域支援事業費179,992千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	5,572,979,189	5,584,604,026	△11,624,837	△0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,500	1,800	△300	△16.7
国 庫 支 出 金	8,239,718,208	8,228,880,699	10,837,509	0.1
支 払 基 金 交 付 金	8,095,767,000	8,014,375,000	81,392,000	1.0
道 支 出 金	4,382,107,094	4,421,404,054	△39,296,960	△0.9
財 産 収 入	2,257,840	1,915,937	341,903	17.8
繰 入 金	5,355,127,000	5,527,989,000	△172,862,000	△3.1
繰 越 金	1,498,463,241	657,707,228	840,756,013	127.8
諸 収 入	4,364,015	4,225,881	138,134	3.3
計	33,150,785,087	32,441,103,625	709,681,462	2.2

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
5 年 度	5,610,482,716	5,572,979,189	99.3	13,018,300	24,485,227
現年賦課分	5,566,142,970	5,556,840,109	99.8	—	9,302,861
滞納繰越分	44,339,746	16,139,080	36.4	13,018,300	15,182,366
4 年 度	5,633,149,422	5,584,604,026	99.1	14,560,490	33,984,906
現年賦課分	5,576,718,270	5,563,945,930	99.8	—	12,772,340
滞納繰越分	56,431,152	20,658,096	36.6	14,560,490	21,212,566

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
5 年 度	99.8%	36.4%	99.3%
4 年 度	99.8%	36.6%	99.1%
3 年 度	99.6%	33.4%	98.8%
2 年 度	99.5%	33.4%	98.4%
元 年 度	99.3%	33.9%	98.0%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると709,681千円（2.2%）の増加となっているが、これは、繰入金172,862千円などの減があったものの、支払基金交付金81,392千円、繰越金840,756千円などの増があったためである。

介護保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で99.8%（前年度99.8%）、滞納繰越分で36.4%（前年度36.6%）、全体では99.3%（前年度99.1%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	296,512,554	156,484,866	140,027,688	89.5
保 険 給 付 費	28,336,482,029	28,001,151,679	335,330,350	1.2
地 域 支 援 事 業 費	1,776,925,932	1,788,895,560	△11,969,628	△0.7
基 金 積 立 金	623,030,033	385,941,407	237,088,626	61.4
諸 支 出 金	601,619,062	189,063,535	412,555,527	218.2
職 員 費	435,319,301	421,103,337	14,215,964	3.4
計	32,069,888,911	30,942,640,384	1,127,248,527	3.6

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると1,127,248千円（3.6％）の増加となっているが、これは、総務費140,027千円、保険給付費335,330千円、基金積立金237,088千円、諸支出金412,555千円の増などによるものである。

なお、繰越明許費として指導監査関係経費737千円が翌年度繰越額となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第9次函館市高齢者保健福祉計画・第8期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービスや地域密着型サービスなどの各種介護サービスを提供しており、また、地域包括ケアシステムの推進のため、地域包括支援センターの機能強化、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築、認知症施策の推進などに取り組んでいるところである。

今後においても、介護ニーズが高い75歳以上の後期高齢者数の増加に伴い、介護サービスの利用量の増加が見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図るほか、介護予防の取り組みを推進するとともに、引き続き、持続可能な介護保険制度の構築と安定的な事業運営に努められるよう要望する。

(7) 発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	4,500,000	5,163,458	5,163,458	114.7	100.0	—	0
4 年 度	4,100,000	4,975,720	4,975,720	121.4	100.0	—	0
対前年度 増減額	400,000	187,738	187,738			—	0
増減率	9.8%	3.8%	3.8%			—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
5 年 度	4,500,000	4,246,599	94.4	—	253,401
4 年 度	4,100,000	3,955,364	96.5	—	144,636
対前年度 増減額	400,000	291,235		—	108,765
増減率	9.8%	7.4%		—	75.2%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
A	B	A-B	
円	円	円	円
916,859	—	916,859	△103,497

当年度の決算は、収入済額5,163千円、支出済額4,246千円であり、実質収支は916千円の黒字となっている。なお、単年度収支は103千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は114.7%（前年度121.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は94.4%（前年度96.5%）となっている。

不用額は253千円であり、これは、発電事業費153千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	4,143,102	4,092,968	50,134	1.2
繰 越 金	1,020,356	844,698	175,658	20.8
諸 収 入	—	38,054	△38,054	皆減
計	5,163,458	4,975,720	187,738	3.8

2表 歳出款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
発 電 事 業 費	1,046,599	955,364	91,235	9.5
諸 支 出 金	3,200,000	3,000,000	200,000	6.7
計	4,246,599	3,955,364	291,235	7.4

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると187千円（3.8％）の増加となっているが、これは、事業収入50千円、繰越金175千円の増などによるものである。

また、支出済額の内訳は2表のとおりであり、前年度に比較すると291千円（7.4％）の増加となっているが、これは、発電事業費91千円、諸支出金200千円の増によるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においても、施設の適切な維持管理のもと、安定した事業収入の確保に努められるよう要望する。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	129,171,000	346,657,294	169,304,311	131.1	48.8	231,440	177,121,543
4 年 度	195,845,000	431,903,617	241,980,752	123.6	56.0	1,288,636	188,634,229
対前年度 増減額	△66,674,000	△85,246,323	△72,676,441			△1,057,196	△11,512,686
増減率	△34.0%	△19.7%	△30.0%			△82.0%	△6.1%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
5 年 度	129,171,000	89,217,608	69.1	—	39,953,392
4 年 度	195,845,000	155,203,570	79.2	—	40,641,430
対前年度 増減額	△66,674,000	△65,985,962		—	△688,038
増減率	△34.0%	△42.5%		—	△1.7%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
80,086,703	—	80,086,703	△6,690,479

当年度の決算は、収入済額169,304千円、支出済額89,217千円であり、実質収支は80,086千円の黒字となっている。なお、単年度収支は6,690千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は131.1%（前年度123.6%）、収入率は48.8%（前年度56.0%）となっている。

不納欠損額は231千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると1,057千円（82.0%）の減少となっている。

収入未済額は177,121千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると11,512千円（6.1%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は69.1%（前年度79.2%）となっている。

不用額は39,953千円であり、これは、貸付事業費39,953千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 入 金	4,770,000	13,363,000	△8,593,000	△64.3
繰 越 金	86,777,182	124,315,028	△37,537,846	△30.2
諸 収 入	70,205,129	79,486,724	△9,281,595	△11.7
市 債	7,552,000	24,816,000	△17,264,000	△69.6
計	169,304,311	241,980,752	△72,676,441	△30.0

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
5 年 度	247,457,112	70,175,129	28.4	231,440	177,050,543
現 年 度 分	58,893,883	49,121,867	83.4	—	9,772,016
滞 納 繰 越 分	188,563,229	21,053,262	11.2	231,440	167,278,527
4 年 度	269,318,589	79,466,724	29.5	1,288,636	188,563,229
現 年 度 分	65,350,587	55,079,008	84.3	—	10,271,579
滞 納 繰 越 分	203,968,002	24,387,716	12.0	1,288,636	178,291,650

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
5 年 度	83.4%	11.2%	28.4%
4 年 度	84.3%	12.0%	29.5%
3 年 度	81.7%	12.9%	28.9%
2 年 度	77.0%	12.3%	27.6%
元 年 度	72.0%	8.8%	24.9%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると72,676千円（30.0％）の減少となっているが、これは、繰入金8,593千円、繰越金37,537千円、諸収入9,281千円、市債17,264千円の減によるものである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で83.4％（前年度84.3％）、滞納繰越分で11.2％（前年度12.0％）、全体では28.4％（前年度29.5％）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
貸 付 事 業 費	54,900,734	61,694,856	△6,794,122	△11.0
公 債 費	22,877,916	62,338,476	△39,460,560	△63.3
諸 支 出 金	11,438,958	31,170,238	△19,731,280	△63.3
計	89,217,608	155,203,570	△65,985,962	△42.5

5表 貸付金の貸付状況

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
修 学	(22) 50	26,068,400	(22) 45	30,597,400	(35) 59	40,833,400	(21) 56	41,531,800	(20) 51	37,150,400
技能習得	(2) 2	1,330,000	(3) 4	1,803,000	(2) 3	1,216,000	(4) 4	1,763,000	(0) 0	0
修 業	(4) 4	1,619,000	(1) 3	1,584,000	(1) 1	792,000	(1) 2	834,000	(0) 0	0
就職支度	(0) 0	0	(1) 1	71,000	(0) 0	0	(1) 1	100,000	(3) 3	670,000
生 活	(12) 13	2,438,000	(4) 5	950,000	(8) 8	1,640,000	(6) 6	1,355,000	(4) 5	1,221,000
住 宅	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(2) 2	2,140,000
転 宅	(2) 2	390,000	(3) 3	570,000	(4) 4	797,000	(1) 1	260,000	(1) 1	69,000
就学支度	(45) 45	15,036,000	(49) 49	16,094,000	(39) 39	14,991,000	(34) 34	14,990,000	(38) 38	12,707,000
計	(87) 116	46,881,400	(83) 110	51,669,400	(89) 114	60,269,400	(68) 104	60,833,800	(68) 100	53,957,400

※（ ）内は新規貸付者を内書きした。

6表 貸付金残高の状況

4 年 度 末	5 年 度 中 増 減 額		5 年 度 末
貸 付 金 残 高	増 加 額 (貸 付 金)	減 少 額 (償 還 元 金 等)	貸 付 金 残 高
A	B	C	A + B - C
円	円	円	円
702,205,736	53,957,400	(230,083) 70,363,471	685,799,665

※（ ）内は当年度不納欠損額の元金分を内書きした。

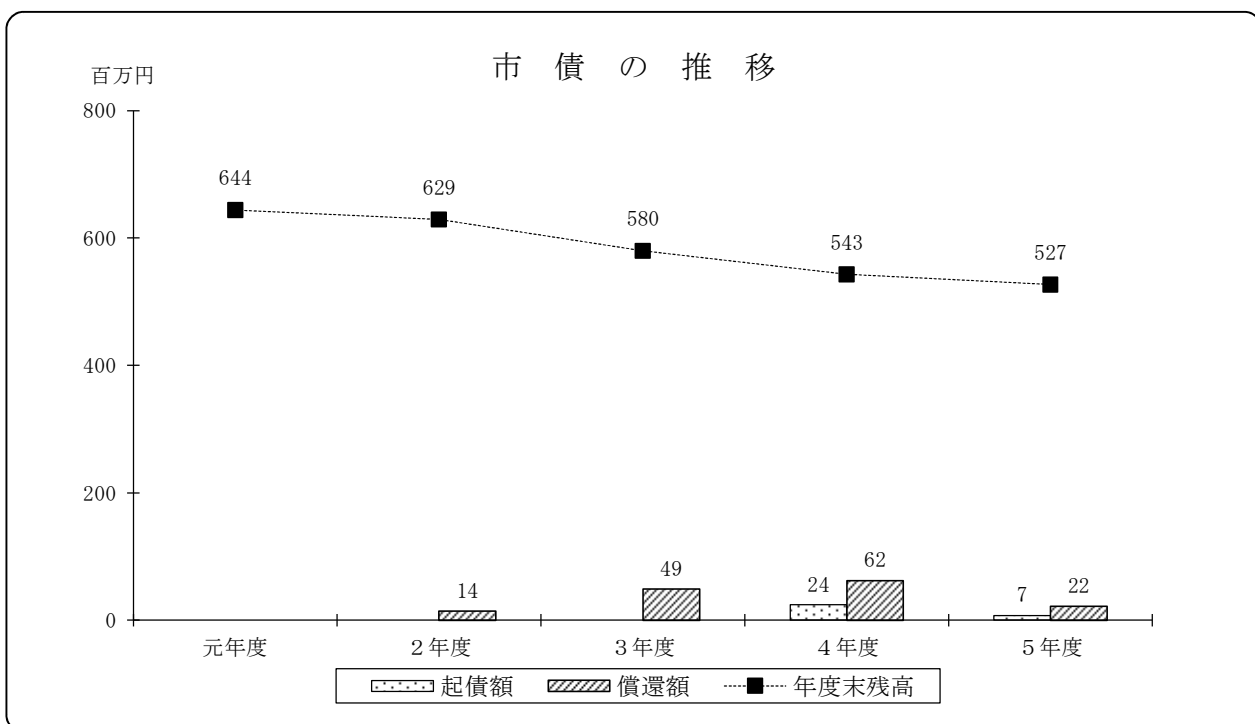
支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると65,985千円（42.5％）の減少となっているが、これは、貸付事業費6,794千円、公債費39,460千円、諸支出金19,731千円の減によるものである。

貸付金の貸付状況は5表のとおりであり、新規分68人、継続分32人で合計100人となっている。

貸付金残高の状況は6表のとおりであり、当年度の貸付けによる53,957千円の増、償還等による70,363千円の減があったことから、前年度末残高702,205千円に比較すると16,406千円減少し、当年度末残高は685,799千円となっている。

7表 市債残高の状況

5 年 度			4 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,552	22,877	527,745	24,816	62,338	543,071	△17,264	△39,460	△15,325



市債残高の状況は7表のとおりであり、当年度は起債額7,552千円、償還額22,877千円であったことから、前年度末残高543,071千円に比較すると15,325千円減少し、当年度末残高は527,745千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、令和元年度から増加傾向にあった貸付実績は、人数、金額ともに減少している。また、当年度の貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で1.1ポイント悪化し、依然として多額の収入未済額を生じている。

今後においても、収入未済額の縮減に向けた適正な債権管理のもと、貸付金の回収に努め、制度の安定的な運営を図られるよう要望する。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	4,760,642,000	4,725,769,596	4,709,672,343	98.9	99.7	2,973,238	13,124,015
4 年 度	4,664,250,000	4,551,443,269	4,540,002,177	97.3	99.7	3,758,661	7,682,431
対前年度 増減額	96,392,000	174,326,327	169,670,166			△785,423	5,441,584
増減率	2.1%	3.8%	3.7%			△20.9%	70.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
5 年 度	4,760,642,000	4,598,698,713	96.6	—	161,943,287
4 年 度	4,664,250,000	4,439,127,419	95.2	—	225,122,581
対前年度 増減額	96,392,000	159,571,294		—	△63,179,294
増減率	2.1%	3.6%		—	△28.1%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
A	B	A-B	
円	円	円	円
110,973,630	—	110,973,630	10,098,872

当年度の決算は、収入済額4,709,672千円、支出済額4,598,698千円であり、実質収支は110,973千円の黒字となっている。なお、単年度収支は10,098千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は98.9%（前年度97.3%）、収入率は99.7%（前年度99.7%）となっている。

不納欠損額は2,973千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると785千円（20.9%）の減少となっている。

収入未済額は13,124千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると5,441千円（70.8%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は96.6%（前年度95.2%）となっている。

不用額は161,943千円であり、これは、保健事業費12,706千円、後期高齢者医療広域連合納付金136,613千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	3,200,829,078	3,124,746,253	76,082,825	2.4
道 支 出 金	1,045,000	1,197,000	△152,000	△12.7
広 域 連 合 支 出 金	12,493,219	15,806,970	△3,313,751	△21.0
繰 入 金	1,295,575,000	1,211,217,000	84,358,000	7.0
繰 越 金	100,874,758	89,272,861	11,601,897	13.0
諸 収 入	98,855,288	97,762,093	1,093,195	1.1
計	4,709,672,343	4,540,002,177	169,670,166	3.7

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
5 年 度	3,216,926,331	3,200,829,078	99.5	2,973,238	13,124,015
現 年 分	3,198,959,300	3,193,204,045	99.8	—	5,755,255
滞 納 繰 越 分	17,967,031	7,625,033	42.4	2,973,238	7,368,760
4 年 度	3,136,187,345	3,124,746,253	99.6	3,758,661	7,682,431
現 年 分	3,117,154,800	3,116,514,329	100.0	—	640,471
滞 納 繰 越 分	19,032,545	8,231,924	43.3	3,758,661	7,041,960

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	合 計
5 年 度	99.8%	42.4%	99.5%
4 年 度	100.0%	43.3%	99.6%
3 年 度	99.8%	38.4%	99.4%
2 年 度	99.9%	41.3%	99.4%
元 年 度	99.7%	41.5%	99.2%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると169,670千円（3.7%）の増加となっているが、これは、後期高齢者医療保険料76,082千円、繰入金84,358千円、繰越金11,601千円の増などによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で99.8%（前年度100.0%）、滞納繰越分で42.4%（前年度43.3%）、全体では99.5%（前年度99.6%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	21,662,829	23,186,159	△1,523,330	△6.6
保 健 事 業 費	98,231,002	92,965,261	5,265,741	5.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,394,537,133	4,234,347,562	160,189,571	3.8
諸 支 出 金	5,810,800	4,846,400	964,400	19.9
職 員 費	78,456,949	83,782,037	△5,325,088	△6.4
計	4,598,698,713	4,439,127,419	159,571,294	3.6

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると159,571千円（3.6％）の増加となっているが、これは、後期高齢者医療広域連合納付金160,189千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携のもと、円滑な制度の運営に努められるよう要望する。

4 財産に関する調書

令和5年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,442,225.80	66,402.71	54,894.01	11,508.70	58,453,734.50
建 物 (㎡)	1,135,476.73	6,490.78	10,524.78	△4,034.00	1,131,442.73
山 林 (㎡)	866,946.00	12,948.00	2,499.00	10,449.00	877,395.00
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	8	—	—	—	8
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	10	—	—	—	10
無 体 財 産 権 (件)	9	—	—	—	9
有 価 証 券 (千円)	246,944	—	—	—	246,944
出資による権利 (千円)	2,193,663	70,292	—	70,292	2,263,955
物 品 (点)	1,658	77	61	16	1,674
債 権 (千円)	3,434,172	1,601,223	1,657,323	△56,100	3,378,072
基 金 (千円)	20,761,710	3,613,618	3,393,265	220,353	20,982,063

(注) 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,442,225.80㎡に対し、帰属、組替、更正などによる増66,402.71㎡、売却、組替、更正などによる減54,894.01㎡により11,508.70㎡増加している。

このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増の主なものは、開発行為による公園用地705.29㎡、調整池用地1,135.14㎡の帰属であり、減の主なものは、テクノパーク貸付地1,765.71㎡の売却である。

建物は、前年度末現在高1,135,476.73㎡に比較し4,034.00㎡減少している。このうち増となった主なものは、市営住宅湯川団地共同浴場264.00㎡の購入、梁川交通公園管理事務所225.65㎡の新築などであり、減となった主なものは、市営住宅松川団地3,181.95㎡の解体などである。

山林は、立木の推定蓄積量が前年度末現在高866,946.00㎡に比較し10,449.00㎡増加しているが、これは、伐採による減2,499.00㎡があったものの、自然成長による増12,948.00㎡があったためである。

出資による権利は、前年度末現在高2,193,663千円に比較し70,292千円増加しているが、これは、水道事業に対する出資金の増によるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,658点に比較し16点増加している。

増となった主なものは、事務用機械器具類であり、減となった主なものは、諸車類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,434,172千円に比較し56,100千円減少している。

減となった主なものは、農業漁業用機械等購入資金貸付金20,526千円、地域総合整備資金貸付金25,068千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高20,761,710千円に比較し220,353千円増加している。

増となった主なものは、財政調整基金142,981千円、競輪事業施設整備基金395,851千円、介護給付費準備基金247,725千円、新たに設置した退職手当基金392,038千円であり、減となった主なものは、公共施設整備等基金616,285千円、地域振興基金288,641千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用を図るとともに、遊休地化している市有地など財産の利用実態の把握に努め、有効活用の方策を積極的に検討されるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	9
4表 各会計歳出款別一覧表	10
5表 基金年度末現在高比較表	16

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

令和５年度各会計歳入款別一覧表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	153,023,566,738	100.0	150,050,194,511	100.0	148,175,610,896
市 税	32,328,000,000	21.1	33,427,059,547	22.3	32,367,963,489
地 方 譲 与 税	777,000,000	0.5	800,092,232	0.5	800,092,232
利 子 割 交 付 金	12,000,000	0.0	9,957,000	0.0	9,957,000
配 当 割 交 付 金	67,000,000	0.0	91,865,000	0.1	91,865,000
株式等譲渡所得割交付金	69,000,000	0.0	105,563,000	0.1	105,563,000
法 人 事 業 税 交 付 金	541,000,000	0.4	515,142,000	0.3	515,142,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,704,000,000	4.4	6,727,011,000	4.5	6,727,011,000
ゴルフ場利用税交付金	8,400,000	0.0	4,571,280	0.0	4,571,280
自動車取得税交付金	1,954,000	0.0	6,100,339	0.0	6,100,339
環境性能割交付金	47,000,000	0.0	73,468,000	0.0	73,468,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,600,000	0.0	1,644,000	0.0	1,644,000
地 方 特 例 交 付 金	206,700,000	0.1	199,482,000	0.1	199,482,000
地 方 交 付 税	33,847,572,000	22.1	33,647,983,000	22.4	33,647,983,000
交通安全対策特別交付金	37,000,000	0.0	32,538,000	0.0	32,538,000
分 担 金 及 び 負 担 金	211,056,000	0.1	250,841,210	0.2	208,790,920
使用料及び手数料	3,152,137,000	2.1	3,156,891,594	2.1	3,115,268,680
国 庫 支 出 金	41,200,810,749	26.9	38,421,183,051	25.6	38,421,183,051
道 支 出 金	9,201,179,000	6.0	8,689,716,056	5.8	8,689,716,056
財 産 収 入	230,522,000	0.2	240,278,089	0.2	238,226,586
寄 付 金	1,816,355,000	1.2	1,746,633,958	1.2	1,746,633,958
繰 入 金	3,683,122,000	2.4	2,781,226,721	1.9	2,781,226,721
繰 越 金	3,505,171,989	2.3	3,505,172,190	2.3	3,505,172,190
諸 収 入	6,876,533,000	4.5	7,653,775,244	5.1	6,924,012,394
市 債	8,498,454,000	5.6	7,962,000,000	5.3	7,962,000,000
特 別 会 計	101,184,790,000		101,981,329,438		101,175,992,193
港 湾 事 業	2,767,498,000	100.0	2,593,174,196	100.0	2,592,925,405
使用料及び手数料	337,049,000	12.2	351,016,683	13.5	350,956,392
国 庫 支 出 金	61,000,000	2.2	54,897,999	2.1	54,897,999
道 支 出 金	397,000	0.0	397,000	0.0	397,000
財 産 収 入	12,184,000	0.4	12,181,693	0.5	12,181,693
寄 付 金	100,000	0.0	—	—	—
繰 入 金	1,079,447,000	39.0	1,079,447,000	41.6	1,079,447,000
繰 越 金	18,351,000	0.7	18,351,576	0.7	18,351,576
諸 収 入	205,270,000	7.4	210,982,245	8.1	210,793,745
市 債	1,053,700,000	38.1	865,900,000	33.4	865,900,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	96.8	98.8	155,956,268	100.0	0.1	1,718,627,347	100.0	1.1
21.8	100.1	96.8	91,202,426	58.5	0.3	967,893,632	56.3	2.9
0.5	103.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	83.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	137.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	153.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	95.2	100.0	—	—	—	0	—	—
4.5	100.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	54.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	312.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	156.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	102.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	96.5	100.0	—	—	—	0	—	—
22.7	99.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	87.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	98.9	83.2	420,730	0.3	0.2	41,629,560	2.4	16.6
2.1	98.8	98.7	1,006,013	0.6	0.0	40,616,901	2.4	1.3
25.9	93.3	100.0	—	—	—	0	—	—
5.9	94.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	103.3	99.1	501,852	0.3	0.2	1,549,651	0.1	0.6
1.2	96.2	100.0	—	—	—	0	—	—
1.9	75.5	100.0	—	—	—	0	—	—
2.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.7	100.7	90.5	62,825,247	40.3	0.8	666,937,603	38.8	8.7
5.4	93.7	100.0	—	—	—	0	—	—
	100.0	99.2	147,553,142		0.1	657,784,103		0.6
100.0	93.7	100.0	36,000	100.0	0.0	212,791	100.0	0.0
13.5	104.1	100.0	—	—	—	60,291	28.3	0.0
2.1	90.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	—	0	—	—
41.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
8.1	102.7	99.9	36,000	100.0	0.0	152,500	71.7	0.1
33.4	82.2	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国 民 健 康 保 険 事 業	27,915,204,000	100.0	28,172,081,416	100.0	27,627,585,776
国 民 健 康 保 険 料	3,998,228,000	14.3	4,568,710,198	16.2	4,036,711,075
使用料及び手数料	8,000	0.0	10,500	0.0	10,500
国 庫 支 出 金	655,000	0.0	455,000	0.0	455,000
道 支 出 金	20,713,640,000	74.2	20,365,317,914	72.3	20,365,317,914
財 産 収 入	2,329,000	0.0	2,328,118	0.0	2,328,118
繰 入 金	3,038,768,000	10.9	3,038,768,000	10.8	3,038,768,000
繰 越 金	149,690,000	0.5	149,690,707	0.5	149,690,707
諸 収 入	11,886,000	0.0	46,800,979	0.2	34,304,462
自 転 車 競 走 事 業	32,448,816,000	100.0	32,452,322,699	100.0	32,452,048,037
事 業 収 入	32,351,971,000	99.7	32,351,971,200	99.7	32,351,971,200
繰 越 金	31,485,000	0.1	31,485,331	0.1	31,485,331
諸 収 入	65,360,000	0.2	68,866,168	0.2	68,591,506
奨 学 資 金	20,951,000	100.0	46,271,054	100.0	21,643,114
財 産 収 入	614,000	2.9	614,112	1.3	614,112
寄 付 金	110,000	0.5	110,200	0.2	110,200
繰 越 金	1,188,000	5.7	1,187,582	2.6	1,187,582
諸 収 入	19,039,000	90.9	44,359,160	95.9	19,731,220
地 方 卸 売 市 場 事 業	478,884,000	100.0	450,543,508	100.0	446,864,662
使用料及び手数料	114,192,000	23.8	117,318,826	26.0	114,610,804
財 産 収 入	3,154,000	0.7	3,154,488	0.7	3,154,488
繰 入 金	218,153,000	45.6	218,153,000	48.4	218,153,000
繰 越 金	2,785,000	0.6	2,785,859	0.6	2,785,859
諸 収 入	104,100,000	21.7	75,631,335	16.8	74,660,511
市 債	36,500,000	7.6	33,500,000	7.4	33,500,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	99.0	98.1	130,932,964	100.0	0.5	413,562,676	100.0	1.5
14.6	101.0	88.4	128,800,567	98.4	2.8	403,198,556	97.5	8.8
0.0	131.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	69.5	100.0	—	—	—	0	—	—
73.7	98.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
11.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	288.6	73.3	2,132,397	1.6	4.6	10,364,120	2.5	22.1
100.0	100.0	100.0	—	—	—	274,662	100.0	0.0
99.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	104.9	99.6	—	—	—	274,662	100.0	0.4
100.0	103.3	46.8	361,200	100.0	0.8	24,266,740	100.0	52.4
2.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	100.2	100.0	—	—	—	0	—	—
5.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
91.2	103.6	44.5	361,200	100.0	0.8	24,266,740	100.0	54.7
100.0	93.3	99.2	—	—	—	3,678,846	100.0	0.8
25.6	100.4	97.7	—	—	—	2,708,022	73.6	2.3
0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
48.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
16.7	71.7	98.7	—	—	—	970,824	26.4	1.3
7.5	91.8	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 険 事 業	32,659,124,000	100.0	33,189,346,217	100.0	33,150,785,087
介 護 保 険 料	5,575,668,000	17.1	5,610,482,716	16.9	5,572,979,189
使用料及び手数料	1,000	0.0	1,500	0.0	1,500
国 庫 支 出 金	7,888,035,000	24.2	8,239,718,208	24.8	8,239,718,208
支 払 基 金 交 付 金	8,033,232,000	24.6	8,095,767,000	24.4	8,095,767,000
道 支 出 金	4,302,237,000	13.2	4,382,107,094	13.2	4,382,107,094
財 産 収 入	2,258,000	0.0	2,257,840	0.0	2,257,840
繰 入 金	5,355,127,000	16.4	5,355,127,000	16.1	5,355,127,000
繰 越 金	1,498,463,000	4.6	1,498,463,241	4.5	1,498,463,241
諸 収 入	4,103,000	0.0	5,421,618	0.0	4,364,015
発 電 事 業	4,500,000	100.0	5,163,458	100.0	5,163,458
事 業 収 入	3,756,000	83.5	4,143,102	80.2	4,143,102
繰 越 金	744,000	16.5	1,020,356	19.8	1,020,356
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	129,171,000	100.0	346,657,294	100.0	169,304,311
繰 入 金	4,770,000	3.7	4,770,000	1.4	4,770,000
繰 越 金	54,046,000	41.8	86,777,182	25.0	86,777,182
諸 収 入	62,803,000	48.6	247,558,112	71.4	70,205,129
市 債	7,552,000	5.8	7,552,000	2.2	7,552,000
後期高齢者医療事業	4,760,642,000	100.0	4,725,769,596	100.0	4,709,672,343
後期高齢者医療保険料	3,236,840,000	68.0	3,216,926,331	68.1	3,200,829,078
使用料及び手数料	1,000	0.0	—	—	—
道 支 出 金	1,434,000	0.0	1,045,000	0.0	1,045,000
広域連合支出金	12,746,000	0.3	12,493,219	0.3	12,493,219
繰 入 金	1,295,575,000	27.2	1,295,575,000	27.4	1,295,575,000
繰 越 金	100,874,000	2.1	100,874,758	2.1	100,874,758
諸 収 入	113,172,000	2.4	98,855,288	2.1	98,855,288
一般・特別会計合計	254,208,356,738		252,031,523,949		249,351,603,089

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	101.5	99.9	13,018,300	100.0	0.0	25,542,830	100.0	0.1
16.8	100.0	99.3	13,018,300	100.0	0.2	24,485,227	95.9	0.4
0.0	150.0	100.0	—	—	—	0	—	—
24.9	104.5	100.0	—	—	—	0	—	—
24.4	100.8	100.0	—	—	—	0	—	—
13.2	101.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
16.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	106.4	80.5	—	—	—	1,057,603	4.1	19.5
100.0	114.7	100.0	—	—	—	0	—	—
80.2	110.3	100.0	—	—	—	0	—	—
19.8	137.1	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	131.1	48.8	231,440	100.0	0.1	177,121,543	100.0	51.1
2.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
51.3	160.6	100.0	—	—	—	0	—	—
41.5	111.8	28.4	231,440	100.0	0.1	177,121,543	100.0	71.5
4.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	98.9	99.7	2,973,238	100.0	0.1	13,124,015	100.0	0.3
68.0	98.9	99.5	2,973,238	100.0	0.1	13,124,015	100.0	0.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	72.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	98.0	100.0	—	—	—	0	—	—
27.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.1	87.3	100.0	—	—	—	0	—	—
	98.1	98.9	303,509,410		0.1	2,376,411,450		0.9

各 会 計 不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

2 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一 般 会 計	315,535,680	181,473,631	172,841,197	211,336,770	155,956,268
市 税	156,983,690	136,069,235	104,870,425	92,369,904	91,202,426
分担金及び負担金	794,510	905,800	358,110	639,680	420,730
使用料及び手数料	1,631,170	1,718,961	1,161,717	957,000	1,006,013
財 産 収 入	—	370,816	2,880,636	449,350	501,852
諸 収 入	156,126,310	42,408,819	63,570,309	116,920,836	62,825,247
特 別 会 計	392,965,665	294,766,047	259,322,202	176,083,763	147,553,142
港 湾 事 業	—	—	—	216,000	36,000
諸 収 入	—	—	—	216,000	36,000
国民健康保険事業	331,312,168	261,867,675	231,907,695	156,259,976	130,932,964
国民健康保険料	300,193,131	259,785,589	214,039,334	155,355,531	128,800,567
諸 収 入	31,119,037	2,082,086	17,868,361	904,445	2,132,397
奨 学 資 金	368,200	96,000	—	—	361,200
諸 収 入	368,200	96,000	—	—	361,200
介護保険事業	47,272,257	27,364,272	21,384,051	14,560,490	13,018,300
介護保険料	29,464,250	27,364,272	21,384,051	14,560,490	13,018,300
諸 収 入	17,808,007	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	10,791,342	924,200	542,928	1,288,636	231,440
諸 収 入	10,791,342	924,200	542,928	1,288,636	231,440
後期高齢者医療事業	3,221,698	4,513,900	5,487,528	3,758,661	2,973,238
後期高齢者医療保険料	3,221,698	4,513,900	5,487,528	3,758,661	2,973,238
一般・特別会計合計	708,501,345	476,239,678	432,163,399	387,420,533	303,509,410

各 会 計 収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

3 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一 般 会 計	1,672,778,496	2,039,519,708	1,736,426,121	1,677,110,324	1,718,627,347
市 税	865,062,049	1,208,327,387	909,984,459	909,112,704	967,893,632
分担金及び負担金	79,272,270	64,190,949	54,933,166	47,300,470	41,629,560
使用料及び手数料	46,458,340	41,490,118	38,200,102	38,526,703	40,616,901
財 産 収 入	7,711,997	5,865,647	3,462,255	2,029,686	1,549,651
諸 収 入	674,273,840	719,645,607	729,846,139	680,140,761	666,937,603
特 別 会 計	1,237,070,948	951,260,383	764,463,833	657,908,796	657,784,103
港 湾 事 業	509,862	468,047	464,791	248,791	212,791
使用料及び手数料	105,362	63,547	60,291	60,291	60,291
諸 収 入	404,500	404,500	404,500	188,500	152,500
国民健康保険事業	863,284,479	621,703,047	468,229,491	397,592,730	413,562,676
国民健康保険料	839,527,170	597,447,787	457,339,932	380,682,710	403,198,556
諸 収 入	23,757,309	24,255,260	10,889,559	16,910,020	10,364,120
自転車競走事業	304,662	286,662	274,662	274,662	274,662
諸 収 入	304,662	286,662	274,662	274,662	274,662
奨 学 資 金	28,959,140	26,372,540	25,909,340	25,101,200	24,266,740
諸 収 入	28,959,140	26,372,540	25,909,340	25,101,200	24,266,740
地方卸売市場事業	3,032,240	3,032,240	3,032,240	3,021,240	3,678,846
使用料及び手数料	2,248,172	2,248,172	2,248,172	2,242,172	2,708,022
諸 収 入	784,068	784,068	784,068	779,068	970,824
介護保険事業	87,741,046	63,882,748	48,240,862	35,353,513	25,542,830
介護保険料	86,873,046	62,275,558	46,909,072	33,984,906	24,485,227
諸 収 入	868,000	1,607,190	1,331,790	1,368,607	1,057,603
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	233,607,924	220,565,939	204,059,002	188,634,229	177,121,543
諸 収 入	233,607,924	220,565,939	204,059,002	188,634,229	177,121,543
後期高齢者医療事業	19,631,595	14,949,160	14,253,445	7,682,431	13,124,015
後期高齢者医療保険料	19,631,595	14,949,160	14,253,445	7,682,431	13,124,015
一般・特別会計合計	2,909,849,444	2,990,780,091	2,500,889,954	2,335,019,120	2,376,411,450

令和 5 年度 各 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	153,023,566,738	100.0	144,943,511,328	100.0	94.7
議 会 費	352,245,000	0.2	332,751,567	0.2	94.5
総 務 費	6,318,283,350	4.1	5,939,361,375	4.1	94.0
民 生 費	64,976,116,000	42.5	61,896,259,146	42.7	95.3
衛 生 費	13,725,117,427	9.0	11,742,505,894	8.1	85.6
労 働 費	148,569,000	0.1	140,362,634	0.1	94.5
農 林 水 産 費	1,421,146,086	0.9	1,330,977,245	0.9	93.7
商 工 費	9,064,616,766	5.9	8,768,086,431	6.0	96.7
土 木 費	10,165,948,645	6.6	9,661,476,523	6.7	95.0
消 防 費	1,599,401,000	1.0	1,568,330,521	1.1	98.1
教 育 費	8,798,600,000	5.7	8,140,406,697	5.6	92.5
公 債 費	11,366,036,000	7.4	11,356,889,706	7.8	99.9
諸 支 出 金	8,098,208,976	5.3	7,994,145,502	5.5	98.7
職 員 費	16,342,276,000	10.7	16,071,958,087	11.1	98.3
予 備 費	647,002,488	0.4	—	—	—
特 別 会 計	101,184,790,000		99,708,777,461		98.5
港 湾 事 業	2,767,498,000	100.0	2,555,122,186	100.0	92.3
港 湾 管 理 費	518,706,000	18.7	514,266,805	20.1	99.1
港 湾 整 備 費	997,310,000	36.0	803,540,960	31.4	80.6
公 債 費	1,024,443,000	37.0	1,024,441,532	40.1	100.0
職 員 費	217,039,000	7.8	212,872,889	8.3	98.1
予 備 費	10,000,000	0.4	—	—	—
国民健康保険事業	27,915,204,000	100.0	27,523,134,436	100.0	98.6
総 務 費	177,090,000	0.6	158,192,014	0.6	89.3
保 険 給 付 費	20,354,456,000	72.9	20,019,958,357	72.7	98.4
国民健康保険事業 納 付 金	6,577,516,000	23.6	6,577,516,000	23.9	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	3,000	0.0	780	0.0	26.0
保 健 事 業 費	205,216,000	0.7	188,824,748	0.7	92.0
基 金 積 立 金	207,438,000	0.7	207,437,955	0.8	100.0
諸 支 出 金	31,741,000	0.1	25,715,482	0.1	81.0
職 員 費	351,744,000	1.3	345,489,100	1.3	98.2
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	計 C	対予算比 C/A	金 額 D = A - B - C	構 成 比 率	対予算比 D/A
—	2,116,234,706	—	2,116,234,706	1.4	5,963,820,704	100.0	3.9
—	—	—	—	—	19,493,433	0.3	5.5
—	187,596,400	—	187,596,400	3.0	191,325,575	3.2	3.0
—	1,218,461,723	—	1,218,461,723	1.9	1,861,395,131	31.2	2.9
—	89,566,407	—	89,566,407	0.7	1,893,045,126	31.7	13.8
—	—	—	—	—	8,206,366	0.1	5.5
—	4,213,000	—	4,213,000	0.3	85,955,841	1.4	6.0
—	112,963,701	—	112,963,701	1.2	183,566,634	3.1	2.0
—	60,833,475	—	60,833,475	0.6	443,638,647	7.4	4.4
—	—	—	—	—	31,070,479	0.5	1.9
—	402,400,000	—	402,400,000	4.6	255,793,303	4.3	2.9
—	—	—	—	—	9,146,294	0.2	0.1
—	40,200,000	—	40,200,000	0.5	63,863,474	1.1	0.8
—	—	—	—	—	270,317,913	4.5	1.7
—	—	—	—	—	647,002,488	10.8	100.0
—	145,387,000	—	145,387,000	0.1	1,330,625,539		1.3
—	144,650,000	—	144,650,000	5.2	67,725,814	100.0	2.4
—	—	—	—	—	4,439,195	6.6	0.9
—	144,650,000	—	144,650,000	14.5	49,119,040	72.5	4.9
—	—	—	—	—	1,468	0.0	0.0
—	—	—	—	—	4,166,111	6.2	1.9
—	—	—	—	—	10,000,000	14.8	100.0
—	—	—	—	—	392,069,564	100.0	1.4
—	—	—	—	—	18,897,986	4.8	10.7
—	—	—	—	—	334,497,643	85.3	1.6
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	2,220	0.0	74.0
—	—	—	—	—	16,391,252	4.2	8.0
—	—	—	—	—	45	0.0	0.0
—	—	—	—	—	6,025,518	1.5	19.0
—	—	—	—	—	6,254,900	1.6	1.8
—	—	—	—	—	10,000,000	2.6	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	32,448,816,000	100.0	32,411,776,838	100.0	99.9
自 転 車 競 走 事 業 費	31,588,318,000	97.3	31,552,293,280	97.3	99.9
諸 支 出 金	395,000,000	1.2	395,000,000	1.2	100.0
基 金 積 立 金	395,851,000	1.2	395,851,000	1.2	100.0
職 員 費	69,647,000	0.2	68,632,558	0.2	98.5
奨 学 資 金	20,951,000	100.0	20,785,308	100.0	99.2
奨 学 費	6,290,000	30.0	6,225,174	29.9	99.0
基 金 積 立 金	14,561,000	69.5	14,560,134	70.1	100.0
予 備 費	100,000	0.5	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	478,884,000	100.0	435,906,862	100.0	91.0
市 場 管 理 費	411,825,000	86.0	371,425,950	85.2	90.2
公 債 費	35,909,000	7.5	35,908,123	8.2	100.0
職 員 費	29,150,000	6.1	28,572,789	6.6	98.0
予 備 費	2,000,000	0.4	—	—	—
介 護 保 険 事 業	32,659,124,000	100.0	32,069,888,911	100.0	98.2
総 務 費	374,800,000	1.1	296,512,554	0.9	79.1
保 険 給 付 費	28,651,007,000	87.7	28,336,482,029	88.4	98.9
地 域 支 援 事 業 費	1,956,918,000	6.0	1,776,925,932	5.5	90.8
基 金 積 立 金	623,031,000	1.9	623,030,033	1.9	100.0
諸 支 出 金	604,499,000	1.9	601,619,062	1.9	99.5
職 員 費	438,869,000	1.3	435,319,301	1.4	99.2
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
発 電 事 業	4,500,000	100.0	4,246,599	100.0	94.4
発 電 事 業 費	1,200,000	26.7	1,046,599	24.6	87.2
諸 支 出 金	3,200,000	71.1	3,200,000	75.4	100.0
予 備 費	100,000	2.2	—	—	—

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計 C	対予算比 C/A	金 額 D = A - B - C	構 成 比 率	対予算比 D/A
—	—	—	—	—	37,039,162	100.0	0.1
—	—	—	—	—	36,024,720	97.3	0.1
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	1,014,442	2.7	1.5
—	—	—	—	—	165,692	100.0	0.8
—	—	—	—	—	64,826	39.1	1.0
—	—	—	—	—	866	0.5	0.0
—	—	—	—	—	100,000	60.4	100.0
—	—	—	—	—	42,977,138	100.0	9.0
—	—	—	—	—	40,399,050	94.0	9.8
—	—	—	—	—	877	0.0	0.0
—	—	—	—	—	577,211	1.3	2.0
—	—	—	—	—	2,000,000	4.7	100.0
—	737,000	—	737,000	0.0	588,498,089	100.0	1.8
—	737,000	—	737,000	0.2	77,550,446	13.2	20.7
—	—	—	—	—	314,524,971	53.4	1.1
—	—	—	—	—	179,992,068	30.6	9.2
—	—	—	—	—	967	0.0	0.0
—	—	—	—	—	2,879,938	0.5	0.5
—	—	—	—	—	3,549,699	0.6	0.8
—	—	—	—	—	10,000,000	1.7	100.0
—	—	—	—	—	253,401	100.0	5.6
—	—	—	—	—	153,401	60.5	12.8
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	100,000	39.5	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	129,171,000	100.0	89,217,608	100.0	69.1
貸付事業費	94,854,000	73.4	54,900,734	61.5	57.9
公 債 費	22,878,000	17.7	22,877,916	25.6	100.0
諸 支 出 金	11,439,000	8.9	11,438,958	12.8	100.0
後期高齢者医療事業	4,760,642,000	100.0	4,598,698,713	100.0	96.6
総 務 費	25,190,000	0.5	21,662,829	0.5	86.0
保 健 事 業 費	110,938,000	2.3	98,231,002	2.1	88.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,531,151,000	95.2	4,394,537,133	95.6	97.0
諸 支 出 金	10,500,000	0.2	5,810,800	0.1	55.3
職 員 費	81,863,000	1.7	78,456,949	1.7	95.8
予 備 費	1,000,000	0.0	—	—	—
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	254,208,356,738		244,652,288,789		96.2

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	計 C	対予算比 C/A	金 額 D = A - B - C	構 成 比 率	対予算比 D/A
—	—	—	—	—	39,953,392	100.0	30.9
—	—	—	—	—	39,953,266	100.0	42.1
—	—	—	—	—	84	0.0	0.0
—	—	—	—	—	42	0.0	0.0
—	—	—	—	—	161,943,287	100.0	3.4
—	—	—	—	—	3,527,171	2.2	14.0
—	—	—	—	—	12,706,998	7.8	11.5
—	—	—	—	—	136,613,867	84.4	3.0
—	—	—	—	—	4,689,200	2.9	44.7
—	—	—	—	—	3,406,051	2.1	4.2
—	—	—	—	—	1,000,000	0.6	100.0
—	2,261,621,706	—	2,261,621,706	0.9	7,294,446,243		2.9

基金年度末現在高比較表

5 表

区 分	元年度	2 年 度		3 年 度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増 減 率	年度末現在高	対前年度 増 減 率
財 政 調 整 基 金	5,670,918,946	7,455,622,185	31.5	8,473,660,951	13.7
公 共 施 設 整 備 等 基 金	1,312,740,965	2,354,096,976	79.3	2,749,985,673	16.8
減 債 基 金	1,135,922,689	—	皆減	—	—
障 害 者 福 祉 基 金	295,590,000	295,590,000	0.0	294,945,000	△0.2
育 英 基 金	89,494,422	87,636,879	△2.1	85,571,763	△2.4
社会福祉施設整備基金	167,495,558	163,018,745	△2.7	158,022,070	△3.1
青少年芸術教育奨励基金	71,961,289	68,598,781	△4.7	67,559,107	△1.5
地 域 振 興 基 金	3,065,590,216	2,874,206,950	△6.2	2,530,279,307	△12.0
観 光 振 興 基 金	569,506,000	547,506,000	△3.9	525,506,000	△4.0
大 間 原 発 訴 訟 基 金	118,428,127	153,814,204	29.9	184,520,478	20.0
青 少 年 育 成 基 金	93,290,000	86,470,000	△7.3	76,910,000	△11.1
森 林 整 備 等 対 策 基 金	21,272,854	67,359,419	216.6	79,562,079	18.1
退 職 手 当 基 金	—	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	443,213,215	828,075,458	86.8	1,326,409,565	60.2
競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	433,589,000	634,194,000	46.3	1,308,724,000	106.4
奨 学 基 金	333,213,050	354,457,050	6.4	412,441,050	16.4
介 護 給 付 費 準 備 基 金	856,166,753	1,090,215,362	27.3	1,306,320,114	19.8
合 計	14,678,393,084	17,060,862,009	16.2	19,580,417,157	14.8

4 年 度		5 年 度			
年度末現在高	対前年度 増 減 率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増 減 率
9,035,525,115	6.6	131,000,000	11,980,976	9,178,506,091	1.6
2,960,012,271	7.6	△616,284,250	—	2,343,728,021	△20.8
—	—	—	—	—	—
293,565,000	△0.5	△1,380,000	—	292,185,000	△0.5
83,032,688	△3.0	△2,287,055	—	80,745,633	△2.8
153,566,420	△2.8	△4,827,242	—	148,739,178	△3.1
65,377,115	△3.2	△2,124,911	—	63,252,204	△3.3
1,951,780,265	△22.9	△288,641,494	—	1,663,138,771	△14.8
464,047,000	△11.7	△43,081,000	—	420,966,000	△9.3
214,081,641	16.0	34,151,728	287,456	248,520,825	16.1
66,950,000	△13.0	△9,500,000	—	57,450,000	△14.2
84,511,339	6.2	4,710,237	109,756	89,331,332	5.7
—	—	391,238,000	799,652	392,037,652	皆増
1,729,379,201	30.4	△46,263,163	2,328,118	1,685,444,156	△2.5
1,942,774,000	48.4	393,026,087	2,824,913	2,338,625,000	20.4
431,185,524	4.5	14,560,134	—	445,745,658	3.4
1,285,922,521	△1.6	245,467,193	2,257,840	1,533,647,554	19.3
20,761,710,100	6.0	199,764,264	20,588,711	20,982,063,075	1.1